

**平成 3 0 年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

令和元年 8 月

合 監 第 69 号

令和元年8月16日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 松見 辰彦

合志市監査委員 澤田 雄二

平成30年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算の推移	2
(3) 決算収支の状況	3
(4) 純計決算	4
(5) 予算の執行状況	4
(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況	6
(8) 市債の状況	8
(9) 債務負担行為の状況	9
2 財政状況分析（普通会計）	10
3 一般会計	15
(1) 歳 入	15
(2) 歳 出	25
4 特別会計	33
(1) 国民健康保険特別会計	33
(2) 後期高齢者医療特別会計	38
(3) 介護保険特別会計	40
5 財産の状況	43
(1) 公有財産	43
(2) 物 品	44
(3) 債 権	45
(4) 基 金	45
第3 むすび	46

基金運用状況

第1 審査の概要	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
第2 審査の結果	49

公営企業会計

第1 審査の概要	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
第2 審査の結果	51
水道事業会計	52
1 業務の概要	52
2 予算の執行状況	54
3 経営成績	56
4 財政状態	60
表1 比較損益計算書	65
表2 比較貸借対照表	66
工業用水道事業会計	68
1 業務の概要	68
2 予算の執行状況	68
3 経営成績	70
4 財政状態	72
表3 比較損益計算書	75
表4 比較貸借対照表	76
下水道事業会計	78
1 業務の概要	78
2 予算の執行状況	80
3 経営成績	82
4 財政状態	86
表5 比較損益計算書	91
表6 比較貸借対照表	92
第3 むすび	94

注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率（％）については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」、空白は、該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除している。

一般会計・特別会計

平成 30 年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決 算

平成 30 年度合志市一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から令和元年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

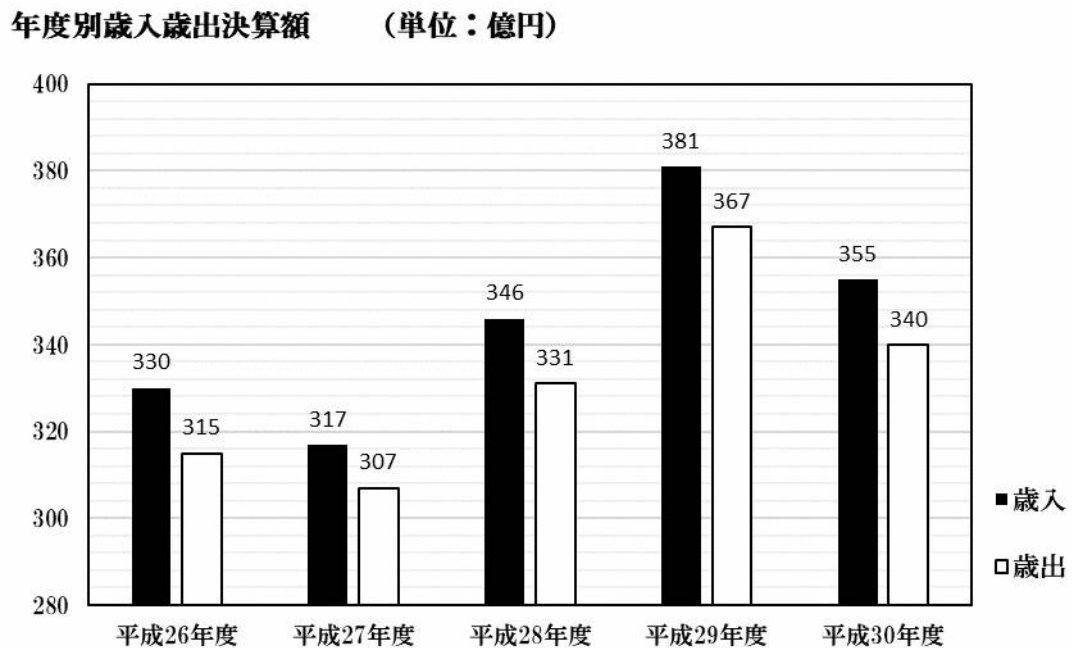
平成30年度の一般会計及び特別会計(国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計)の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

歳入歳出決算額		(単位：円)		
区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		24,639,730,400	11,648,978,000	36,288,708,400
歳 入 決 算 額		24,031,256,902	11,518,296,277	35,549,553,179
歳 出 決 算 額		22,709,221,558	11,274,961,181	33,984,182,739
形式収支(歳入歳出差引額)		1,322,035,344	243,335,096	1,565,370,440

歳入決算額は、一般会計 24,031,257 千円、特別会計 11,518,296 千円で、合計 35,549,553 千円となっている。歳出決算額は、一般会計 22,709,222 千円、特別会計 11,274,961 千円で、合計 33,984,183 千円となっている。したがって、歳入歳出差引額である形式収支は、一般会計 1,322,035 千円、特別会計 243,335 千円で、合計 1,565,370 千円となっている。

(2) 決算の推移

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。



(3) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

決算収支

(単位：千円・%)

区 分		30 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,322,035	911,763	410,272	145.0
	翌年度へ繰越すべき財源	181,862	94,343	87,519	192.8
	実 質 収 支 額	1,140,173	817,420	322,752	139.5
	単 年 度 収 支 額	322,752	△ 94,387	417,140	△ 341.9
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	243,335	470,390	△ 227,055	51.7
	翌年度へ繰越すべき財源	-	-	-	-
	実 質 収 支 額	243,335	470,390	△ 227,055	51.7
	単 年 度 収 支 額	△ 227,055	301,605	△ 528,660	△ 75.3
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,565,370	1,382,154	183,217	113.3
	翌年度へ繰越すべき財源	181,862	94,343	87,519	192.8
	実 質 収 支 額	1,383,508	1,287,811	95,698	107.4
	単 年 度 収 支 額	95,698	207,218	△ 111,520	46.2

形式収支は 1,565,370 千円となり、前年度の 1,382,154 千円に続き黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 181,862 千円を差し引いた実質収支額は、1,383,508 千円（一般会計 1,140,173 千円、特別会計 243,335 千円）の黒字となっている。

また、当該年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 95,698 千円（一般会計 322,752 千円、特別会計△227,055 千円）の黒字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	3 0 年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額
一 般 会 計		24,031,257	22,709,222	1,322,035	181,862	1,140,173	817,420	322,752
特 別 会 計	国民健康保険	6,519,888	6,442,701	77,187	－	77,187	331,847	△254,660
	後期高齢者医療	569,084	566,955	2,129	－	2,129	2,335	△ 206
	介護保険	4,429,324	4,265,305	164,019	－	164,019	136,207	27,811
	計	11,518,296	11,274,961	243,335	－	243,335	470,390	△227,055
合 計		35,549,553	33,984,183	1,565,370	181,862	1,383,508	1,287,811	95,698

(4) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額 1,186,237 千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)
一 般 会 計	24,031,257	14,355	24,016,902	22,709,222	1,171,883	21,537,339	1,322,035	2,479,564
特 別 会 計	国民健康保険	6,519,888	458,003	6,061,885	6,442,701	-	6,442,701	77,187
	後期高齢者医療	569,084	126,033	443,051	566,955	315	566,640	2,129
	介護保険	4,429,324	587,847	3,841,477	4,265,305	14,039	4,251,266	164,019
	計	11,518,296	1,171,883	10,346,413	11,274,961	14,355	11,260,607	243,335
合 計	35,549,553	1,186,237	34,363,316	33,984,183	1,186,237	32,797,945	1,565,370	1,565,370

(5) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A
				C/A	C/B			
一 般 会 計	24,639,730	24,673,337	24,031,257	97.5	97.4	27,796	614,284	△608,473
特 別 会 計	国民健康保険	6,626,804	6,845,071	6,519,888	98.4	95.2	48,769	276,414
	後期高齢者医療	569,919	571,987	569,084	99.9	99.5	37	2,866
	介護保険	4,452,255	4,460,229	4,429,324	99.5	99.3	1,558	29,347
	計	11,648,978	11,877,287	11,518,296	98.9	97.0	50,364	308,627
合 計	36,288,708	36,550,624	35,549,553	98.0	97.3	78,160	922,911	△739,155

注：収入済額には還付未済額を含む

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A
				通次繰越 事故繰越 C	繰越明許費 D	計(C+D) E		
一 般 会 計	24,639,730	22,709,222	92.2	-	818,718	818,718	1,111,791	4.5
特 別 会 計	国民健康保険	6,626,804	97.2	-	-	-	184,103	2.8
	後期高齢者医療	569,919	99.5	-	-	-	2,964	0.5
	介護保険	4,452,255	95.8	-	-	-	186,950	4.2
	計	11,648,978	96.8	-	-	-	374,017	3.2
合 計	36,288,708	33,984,183	93.6	-	818,718	818,718	1,485,808	4.1

歳入の決算は、予算現額 36,288,708 千円に対し収入済額 35,549,553 千円であり、予算に対する収入率は 98.0%となっている。また、調定額 36,550,624 千円に対する収納率は 97.3%となっている。収入未済額は 922,911 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国庫・県支出金の 345,580 千円を控除した 577,331 千円が実質の収入未済額である。

歳出の決算は、予算現額 36,288,708 千円に対し支出済額は 33,984,183 千円であり、執行率は 93.6%となっている。翌年度繰越額 818,718 千円を差引いた不用額は 1,485,808 千円となっている。

(6) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額

(単位：千円・%)

区 分		3 0 年 度	前 年 度	対前年度	
				増減額	比 率
不 納 欠 損 額	一 般 会 計	27,796	26,717	1,079	104.0
	特 別 会 計	50,364	30,801	19,563	163.5
	計	78,160	57,518	20,642	135.9
収 入 未 済 額	一 般 会 計	614,284	843,227	△228,943	72.8
	特 別 会 計	308,627	363,779	△55,152	84.8
	計	922,911	1,207,006	△284,095	76.5

不納欠損額は 78,160 千円（一般会計 27,796 千円、特別会計 50,364 千円）で、前年度と比べ 20,642 千円の増となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計では市税 20,202 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 7,355 千円である。特別会計では国民健康保険税 48,769 千円及び介護保険特別会計の介護保険料 1,558 千円である。

収入未済額は 922,911 千円（一般会計 614,284 千円、特別会計 308,627 千円）で、前年度と比べ 284,095 千円の減となっている。収入未済額の主なものは、一般会計（国県補助金を

控除した実質収入未済額 208,704 千円) では、市税の 136,613 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 84,015 千円である。特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 276,414 千円、介護保険特別会計の介護保険料 29,347 千円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料 2,866 千円である。

(7) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額

(単位：千円・%)

区 分		3 0 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比 率
翌 年 度 繰 越 額	一 般 会 計	818,718	929,730	△111,012	88.1
	特 別 会 計	-	-	-	-
	計	818,718	929,730	△111,012	88.1
不 用 額	一 般 会 計	1,111,791	492,112	619,679	225.9
	特 別 会 計	374,017	297,190	76,827	125.9
	計	1,485,808	789,302	696,506	188.2

翌年度繰越額は 818,718 千円（一般会計のみ）で、前年度と比べ 111,012 千円の減となっている。

繰越額の主なものは、総務管理費の都市防災総合推進事業 430,000 千円、道路橋りょう費の社会資本整備総合交付金事業 167,235 千円、児童福祉費の保育所整備助成事業 102,137 千円である。

不用額は 1,485,808 千円（一般会計 1,111,791 千円、特別会計 374,017 千円）で、前年度と比べ 696,506 千円の増となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 456,233 千円、教育費の 418,945 千円で、特別会計では国民健康保険特別会計の 184,103 千円、介護保険特別会計の 186,950 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位：千円)

区 分		款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 す べき財源
一 般 会 計	繰越明許	総務費	総務管理費	都市防災総合推進事業	430,000	36,400
		民生費	児童福祉費	保育所整備助成事業	102,137	11,348
			災害救助費	災害救助法による住宅応急修理事業	1,152	-
		農林水産業費	農 業 費	経営体育成支援事業	12,133	-
		商工費	商 工 費	総合健康センター施設維持管理事業	6,664	1,964
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	167,235	25,703
			都市計画費	熊本都市計画見直し申請事業	6,741	6,741
				都市公園整備事業	6,810	6,810
				御代志地区土地区画整理事業	85,846	22,946
		繰越明許 計				818,718

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位：千円)

区 分		款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額	
一 般 会 計	繰越 明許	総務費	総務管理費	重点区域土地利用計画実施事業	10,000	9,968	32	
				都市防災総合推進事業	208,010	207,226	785	
		民生費	児童福祉費	保育所整備助成事業	187,515	-	187,515	
			災害救助費	災害救助法による住宅応急修理事業	8,640	8,064	576	
		農林水産業費	農 業 費	経営体育成支援事業	139,054	139,000	54	
		土木費	道路橋りょう費	国県道等整備負担事業 (スマートインターチェンジ)	114,084	113,552	532	
		繰越明許 計				667,303	477,810	189,494
	事故 繰越	民生費	災害救助費	災害救助法による住宅応急修理事業	4,608	4,608	-	
		農林水産業費	農 業 費	経営体育成支援事業	110,019	109,793	226	
				畜産振興事業	147,800	139,825	7,975	
		事故繰越 計				262,427	254,226	8,201
	合 計					929,730	732,036	197,695

(8) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
				増減額	比 率
2 8	1,938,331	1,481,257	16,888,765	457,074	102.8
2 9	3,645,620	1,564,861	18,969,524	2,080,759	112.3
3 0	2,179,336	1,606,613	19,542,247	572,723	103.0

当年度末の市債残高は、19,542,247 千円で、前年度と比べ 572,723 千円の増となっている。これは主に、合志庁舎増築、防災拠点センター整備に伴う合併特例事業債である。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高 3,225,998 千円、下水道事業企業債残高 7,899,996 千円を加えると借入金の総残高は、30,668,241 千円となる。

なお、市債の借入及び償還状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	3 0 年 度			未償還残高 の増減額
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
普通債	10,592,776	1,425,900	770,007	11,248,669	655,893
総 務	1,095,640	168,500	17,289	1,246,851	151,211
民 生	1,072,394	-	5,933	1,066,461	△ 5,933
農林水産	55,720	6,500	7,639	54,581	△ 1,139
商工観光	11,354	55,000	1,135	65,218	53,865
土 木	3,196,899	563,100	349,083	3,410,916	214,017
消 防	31,644	16,000	4,513	43,131	11,487
教 育	3,608,102	597,200	322,945	3,882,357	274,255
公営住宅	573,925	-	61,470	512,455	△ 61,470
災害復旧	947,100	19,600	-	966,700	19,600
その他	8,376,748	753,436	836,606	8,293,578	△ 83,170
減税補てん債	176,250	-	43,300	132,950	△ 43,300
臨時財政対策債	8,200,498	753,436	793,306	8,160,628	△ 39,870
合 計	18,969,524	2,179,336	1,606,613	19,542,247	572,723

(9) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

当年度末の債務負担行為の現在高は 1,560,633 千円（一般会計 1,268,633 千円、公営企業 292,000 千円）で、前年度と比べ 1,239,927 千円の減となっている。

債務負担行為の状況

(単位:千円・%)

区 分		3 0 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
一般会計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他の	1,268,633	1,178,102	90,531	107.7
	計	1,268,633	1,178,102	90,531	107.7
特別会計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
公営企業	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他の	292,000	1,622,458	△1,330,458	18.0
	計	292,000	1,622,458	△1,330,458	18.0
合 計	物件購入等に係るもの	-	-	-	-
	債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-
	その他の	1,560,633	2,800,560	△1,239,927	55.7
	計	1,560,633	2,800,560	△1,239,927	55.7

注:「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

2 財政状況分析（普通会計）

平成30年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分		30年度	前年度
年度末住民基本台帳登録人口 (人)		62,343	61,652
面 積 (K m ²)		53.19	53.19
人 口 密 度 (人/ K m ²)		1,172.1	1,159.1
産業構造	第1次 (27年国勢調査) (%)	5.6	5.6
	第2次 (27年国勢調査) (%)	28.2	28.2
	第3次 (27年国勢調査) (%)	72.3	72.3
基準財政収入額 (千円)		6,478,691	6,450,202
基準財政需要額 (千円)		9,645,428	9,515,219
標準財政規模 (千円)		12,340,050	12,199,512
歳入総額 (千円)		24,025,630	25,709,867
歳出総額 (千円)		22,703,595	24,798,104
歳入歳出差引額（形式収支） (千円)		1,322,035	911,763
実質収支 (千円)		1,140,173	817,420

注：数値は平成30年度地方財政状況調査（決算統計）による。

（1）歳入歳出の構成比較

次表は、人口一人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

自主財源は、自主的に徴収・収納し得る財源で、市税のほか、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり割り当てられたりする財源で、主に地方交付税、国・県支出金、地方債などがこれに該当する。構成比率は、自主財源が41.2%、依存財源が58.8%となっており、前年度と比べ自主財源の割合が5.9ポイント高くなっている。

どの経費にも充当することができる一般財源の構成比率は61.6%、使途が特定される特定財源は38.4%となっており、前年度と比べ一般財源の割合が7.6ポイント高くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は 77.2%、臨時的収入は 22.8%となっており、前年度と比べ経常的収入の割合は 9.9 ポイント高くなっている。

義務的経費は、極めて硬直性の高い経費で、一般には人件費、扶助費、公債費であり、構成比率は 52.6%、これ以外の任意的経費は 47.4%となっており、前年度と比べ義務的経費の割合が 5.8 ポイント高くなっている。

経常的経費は、毎年経常的に支出される経費で構成比率は 78.1%、臨時的経費は、21.9%となっており、前年度と比べ経常的経費の割合が 6.7 ポイント高くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 68.6%、資本形成に向けられる投資的経費は 9.5%、その他の経費が 21.9%となっており、前年度と比べ消費的経費は 0.2 ポイント高く、投資的経費は 5.8 ポイント低く、その他経費の割合は 5.7 ポイント高くなっている。

歳入歳出構成比較表（人口一人当たり）

（単位：円・％）

区 分		3 0 年度		前 年 度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自 主 財 源	158,889	41.2	147,121	35.3	11,768	108.0
	依 存 財 源	226,489	58.8	269,895	64.7	△ 43,406	83.9
	計	385,378	100.0	417,016	100.0	△ 31,638	92.4
	一 般 財 源	237,423	61.6	225,160	54.0	12,263	105.4
	特 定 財 源	147,955	38.4	191,856	46.0	△ 43,901	77.1
	計	385,378	100.0	417,016	100.0	△ 31,638	92.4
	経 常 的 収 入	297,574	77.2	280,592	67.3	16,983	106.1
	臨 時 的 収 入	87,804	22.8	136,424	32.7	△ 48,620	64.4
	計	385,378	100.0	417,016	100.0	△ 31,638	92.4
歳 出	義 務 的 経 費	191,446	52.6	188,301	46.8	3,145	101.7
	任 意 的 経 費	172,726	47.4	213,927	53.2	△ 41,200	80.7
	計	364,172	100.0	402,227	100.0	△ 38,055	90.5
	経 常 的 経 費	284,517	78.1	287,162	71.4	△ 2,645	99.1
	臨 時 的 経 費	79,656	21.9	115,065	28.6	△ 35,410	69.2
	計	364,172	100.0	402,227	100.0	△ 38,055	90.5
	消 費 的 経 費	249,762	68.6	275,189	68.4	△ 25,427	90.8
	投 資 的 経 費	34,493	9.5	61,691	15.3	△ 27,197	55.9
	そ の 他 の 経 費	79,916	21.9	65,347	16.2	14,569	122.3
	計	364,172	100.0	402,227	100.0	△ 38,055	90.5

次表は、人口一人当たりの経常・臨時的収支を表したものである。

経常・臨時的収支比較表（人口一人当たり）

（単位：円・％）

区 分		30年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
				増減額	比率
経常的収支	経常的収入	297,574	280,592	16,983	106.1
	経常的支出	284,517	287,162	△ 2,645	99.1
	差 引 額 A	13,058	△ 6,570	19,628	△ 198.8
臨時的収支	臨時的収入	87,804	136,424	△ 48,620	64.4
	臨時的支出	79,656	115,065	△ 35,410	69.2
	差 引 額 B	8,148	21,359	△ 13,211	38.1

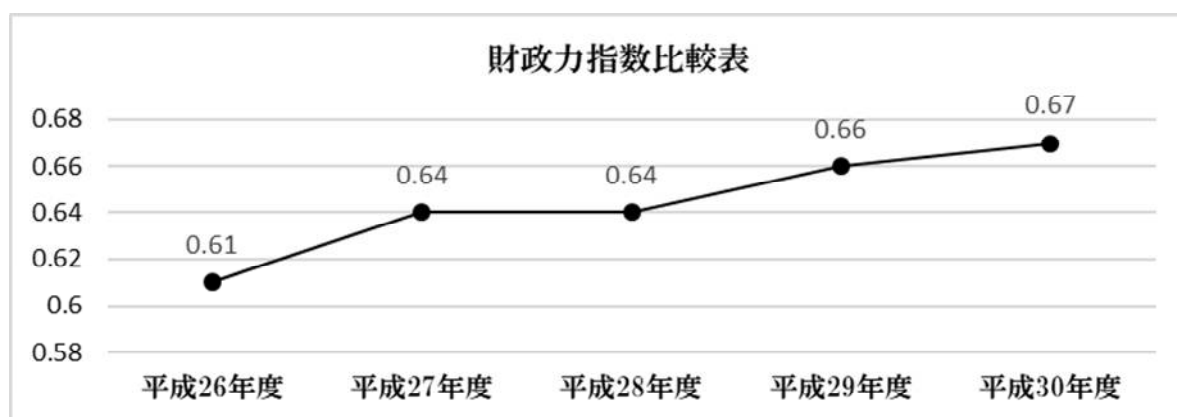
（２）財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（単年度財政力指数）の過去３年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いと考えられる。

当年度の財政力指数は 0.67 で、前年度と比べ、0.01 ポイント向上している。

財政力指数比較表

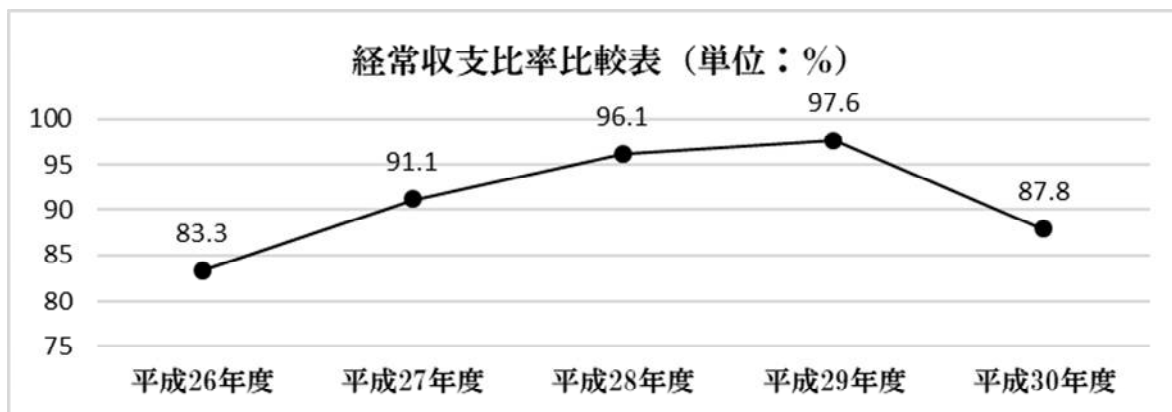
年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
区 分	基準財政収入額(千円) A	5,025,049	5,957,093	6,040,099	6,450,202	6,478,691
	基準財政需要額(千円) B	8,429,392	9,075,314	9,334,738	9,515,219	9,645,428
	単年度財政力指数 A/B	0.60	0.66	0.65	0.68	0.67
	財 政 力 指 数	0.61	0.64	0.64	0.66	0.67



(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的に収入される一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを示す比率で、100%に近いほど、弾力性に欠けるとされている。

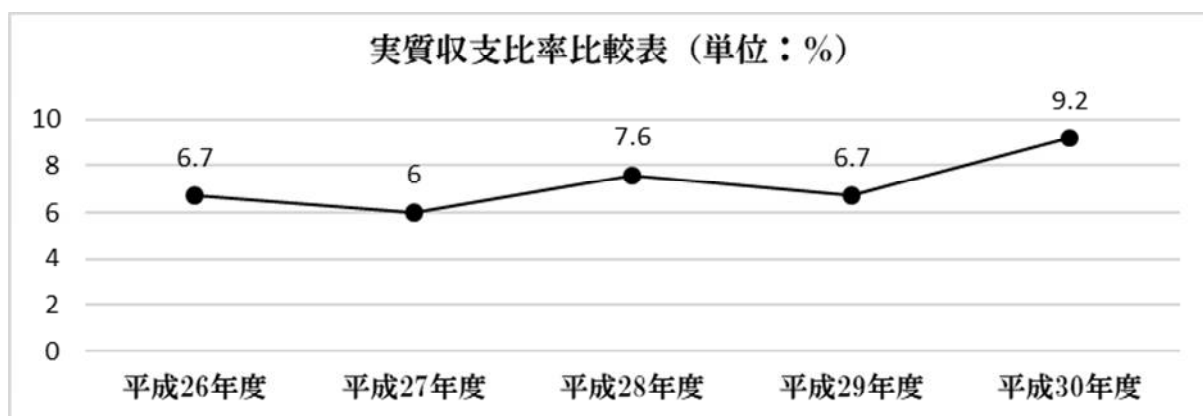
当年度は87.8%で、前年度と比べ9.8ポイント向上している。



(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表され、一般的に標準財政規模の3~5%程度の範囲とされている。それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

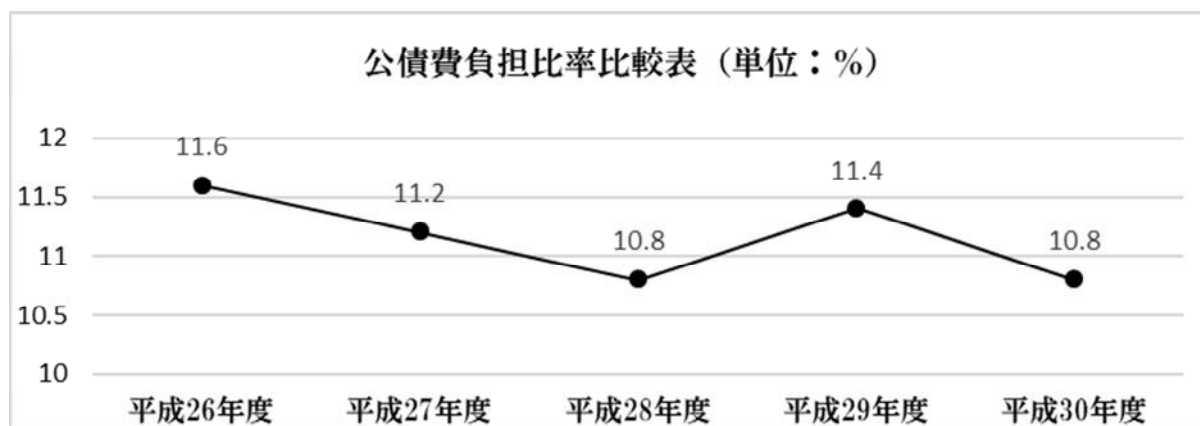
当年度は黒字で9.2%を示しており、前年度と比べ2.5ポイント向上している。



(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

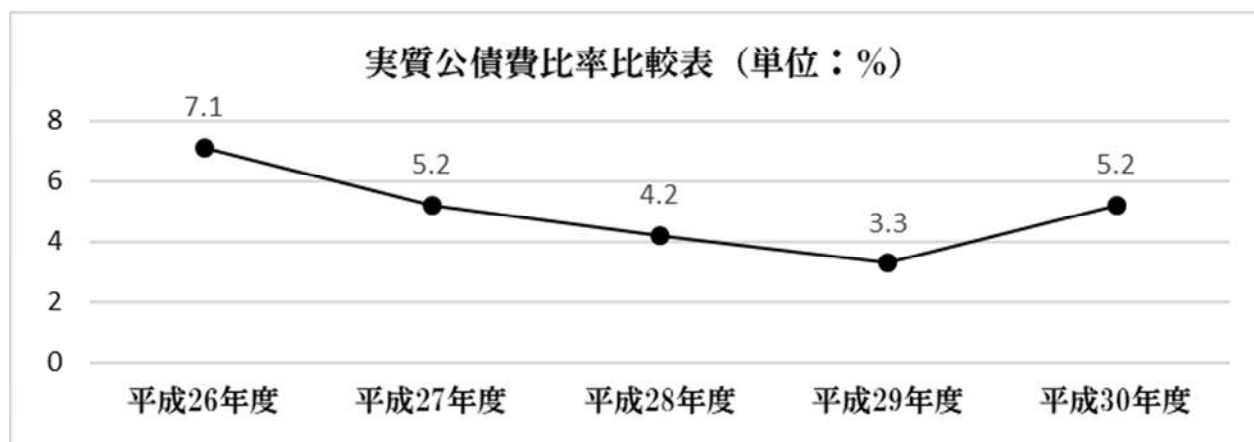
当年度は10.8%で、前年度と比べ0.6ポイント向上している。



(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標である。比率が低いほど良いとされている。

当年度は5.2%で、前年度と比べ1.9ポイント悪化している。



3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 24,639,730 千円に対し、歳入決算額 24,031,257 千円（収入率 97.5%）、歳出決算額 22,709,222 千円（執行率 92.2%）で歳入歳出差引額 1,322,035 千円、実質収支額は 1,140,173 千円の黒字となっている。

(1) 歳 入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	3 0 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	7,095,287	7,475,527	7,318,712	30.5	103.1	97.9	6,560,250	758,462	111.6
2 地 方 譲 与 税	152,001	169,748	169,748	0.7	111.7	100.0	167,089	2,659	101.6
3 利子割交付金	5,000	10,896	10,896	0.1	217.9	100.0	11,364	△468	95.9
4 配当割交付金	14,000	21,040	21,040	0.1	150.3	100.0	15,920	5,120	132.2
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	16,578	16,578	0.1	165.8	100.0	23,056	△6,478	71.9
6 地方消費税交付金	900,000	1,039,962	1,039,962	4.3	115.6	100.0	1,006,572	33,390	103.3
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000	8,400	8,400	0.0	120.0	100.0	8,846	△446	95.0
8 自動車取得税交付金	28,000	40,149	40,149	0.2	143.4	100.0	40,836	△687	98.3
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,000	11,558	11,558	0.1	105.1	100.0	11,593	△35	99.7
10 地方特例交付金	84,592	84,592	84,592	0.4	100.0	100.0	73,371	11,221	115.3
11 地 方 交 付 税	3,686,948	3,861,366	3,861,366	16.1	104.7	100.0	3,831,895	29,471	100.8
12 交通安全対策特別交付金	9,100	9,192	9,192	0.0	101.0	100.0	9,947	△755	92.4
13 分担金及び負担金	467,574	482,927	479,836	2.0	102.6	99.4	514,733	△34,897	93.2
14 使用料及び手数料	201,877	228,229	210,210	0.9	104.1	92.1	201,388	8,822	104.4
15 国庫支出金	4,891,799	4,712,997	4,379,550	18.2	89.5	92.9	5,084,336	△704,786	86.1
16 県 支 出 金	2,315,956	2,299,751	2,287,618	9.5	98.8	99.5	2,709,105	△421,487	84.4
17 財 産 収 入	45,783	48,776	48,776	0.2	106.5	100.0	36,470	12,306	133.7
18 寄 附 金	43,030	48,463	48,463	0.2	112.6	100.0	79,029	△30,566	61.3
19 繰 入 金	496,590	495,835	495,835	2.1	99.8	100.0	563,367	△67,532	88.0
20 繰 越 金	911,763	911,764	911,764	3.8	100.0	100.0	790,020	121,744	115.4
21 諸 収 入	368,695	516,250	397,675	1.7	107.9	77.0	325,060	72,615	122.3
22 市 債	2,893,736	2,179,336	2,179,336	9.1	75.3	100.0	3,645,620	△1,466,284	59.8
合 計	24,639,730	24,673,337	24,031,257	100.0	97.5	97.4	25,709,867	△1,678,610	93.5

注：収入済額には還付未済額を含む。

予算現額に対する収入率は 97.5%、調定額に対する収納率は 97.4%となっている。

収入済額の主なものは、市税（構成比 30.5%）、国庫支出金（構成比 18.2%）、地方交付税（構成比 16.1%）の順である。

歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	30 年 度		前 年 度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	9,905,644	41.2	9,070,317	35.3	835,327	109.3
依 存 財 源	14,119,986	58.8	16,639,550	64.7	△2,519,565	84.9
合 計	24,025,630	100.0	25,709,867	100.0	△1,684,237	93.5

注：数値は平成 30 年度合志市決算概要説明資料「歳入決算額の財源内訳」による。

不納欠損額は、476 件、27,796 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

（単位：千円）

区 分		30 年 度		前 年 度		対前年度増減	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税	市民税（個人）	224	12,413	153	7,525	71	4,888
	市民税（法人）	2	63	2	100	-	△37
	固 定 資 産 税	143	7,357	97	5,465	46	1,892
	軽 自 動 車 税	82	370	81	455	1	△85
	計	451	20,202	333	13,545	118	6,657
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	21	239	23	517	△2	△278
諸 収 入	貸付金元利収入	4	7,355	6	12,655	△2	△5,300
合 計		476	27,796	362	26,717	114	1,079

収入未済額は、614,284 千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・％)

区 分		3 0 年 度 収入未済額	前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
				増減額	比 率
市 税	市 民 税 (個 人)	67,408	81,401	△13,992	82.8
	市 民 税 (法 人)	1,982	1,498	484	132.3
	固 定 資 産 税	61,068	76,336	△15,268	80.0
	軽 自 動 車 税	6,155	6,633	△477	92.8
	計	136,613	165,867	△29,524	82.4
分担金及び 負 担 金	老人福祉費負担金	63	-	63	皆増
	児童福祉費負担金	2,788	3,499	△712	79.7
	計	2,851	3,499	△648	81.5
使用料及び 手 数 料	公 営 住 宅 使 用 料	17,617	17,526	91	100.5
	農林水産業手数料	-	4	△4	皆減
	教 育 手 数 料	403	-	403	皆増
	計	18,019	17,530	490	102.8
諸 収 入	奨学資金貸付金収入	4,171	5,360	△1,189	77.8
	住宅新築資金等貸付金元利収入	84,015	93,804	△9,789	89.6
	受 託 事 業 収 入	-	1,550	△1,550	皆減
	雑 入	23,035	23,178	△143	99.4
	計	111,221	123,892	△12,672	89.8
(翌年度への繰越事業分を除く) 計		268,704	310,788	△42,084	86.5
国 庫 支 出 金	総務費国庫補助金	-	3,267	△3,267	皆減
	社会資本整備総合交付金	207,200	-	207,200	皆増
	児童福祉費補助金	21,415	166,680	△145,265	12.8
	農林水産業費国庫補助金(繰越明許)	-	147,800	△147,800	皆減
	道路橋りょう費補助金	69,832	-	69,832	皆増
	都市計画費補助金	35,000	-	35,000	皆増
	計	333,447	317,747	15,700	104.9
県支出金	農 業 費 補 助 金	12,133	129,156	△117,023	9.4
	農林水産業費補助金(繰越明許)	-	85,536	△85,536	皆減
	計	12,133	214,692	△202,559	5.7
(翌年度への繰越事業分) 計		345,580	532,439	△186,859	64.9
合 計		614,284	843,227	△228,943	72.8

なお、主な歳入の内訳は、以下のとおりである。

① 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等がある。

歳入総額に対する構成比率は 30.5％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項（目・節）	3 0 年 度					前 年 度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	3,975,281	4,182,463	4,100,598	103.2	98.0	3,502,193	97.5	598,405	117.1
（個人）	2,699,970	2,852,307	2,772,486	102.7	97.2	2,584,974	96.7	187,512	107.3
（現年課税分）	2,679,745	2,771,511	2,754,496	102.8	99.4	2,556,979	99.3	197,517	107.7
（滞納繰越分）	20,225	80,796	17,990	88.9	22.3	27,996	28.0	△10,006	64.3
（法人）	1,275,311	1,330,155	1,328,111	104.1	99.8	917,219	99.8	410,892	144.8
（現年課税分）	1,274,716	1,328,658	1,327,712	104.2	99.9	916,651	99.9	411,061	144.8
（滞納繰越分）	595	1,498	399	67.1	26.6	568	38.9	△ 169	70.2
固 定 資 産 税	2,628,933	2,782,880	2,714,456	103.3	97.5	2,568,164	96.9	146,292	105.7
（固定資産税）	2,625,055	2,779,002	2,710,577	103.3	97.5	2,564,083	96.9	146,494	105.7
（現年課税分）	2,603,455	2,702,845	2,688,798	103.3	99.5	2,542,593	99.4	146,205	105.8
（滞納繰越分）	21,600	76,157	21,780	100.8	28.6	21,490	24.4	290	101.3
（国有資産等所在市交付金及び納付金）	3,878	3,879	3,879	100.0	100.0	4,081	100.0	△ 202	95.1
（現年課税分）	3,878	3,879	3,879	100.0	100.0	4,081	100.0	△ 202	95.1
軽自動車税	172,473	180,557	174,032	100.9	96.4	165,260	95.9	8,772	105.3
（現年課税分）	170,343	173,932	172,280	101.1	99.1	163,461	98.8	8,819	105.4
（滞納繰越分）	2,130	6,625	1,752	82.3	26.4	1,799	26.1	△ 47	97.4
市たばこ税	318,600	329,627	329,627	103.5	100.0	324,634	100.0	4,993	101.5
（現年課税分）	318,600	329,627	329,627	103.5	100.0	324,634	100.0	4,993	101.5
市税合計	7,095,287	7,475,527	7,318,712	103.1	97.9	6,560,250	97.3	758,462	111.6
（現年課税分）	7,050,737	7,310,451	7,276,792	103.2	99.5	6,508,399	99.5	768,393	111.8
（滞納繰越分）	44,550	165,076	41,921	94.1	25.4	51,852	26.4	△ 9,931	80.8

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝（収入済額－還付未済額）÷ 調定額

収入済額の主なものは市民税（市税総額の 56.0％）、固定資産税（同 37.1％）である。調定額に対する収納率は 97.9％で、前年度と比べ 758,462 千円（11.6％）の増となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区 分 税 目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	148	8,584	16	575	60	3,254	224	12,413
法人市民税	1	50	1	13	-	-	2	63
固定資産税	62	2,678	9	528	72	4,150	143	7,357
軽自動車税	52	222	1	4	29	144	82	370
計	263	11,534	27	1,119	161	7,548	451	20,202

② 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

歳入総額に対する構成比率は16.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (節)	30年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	3,686,948	3,861,366	104.7	3,831,895	103.9	29,471	100.8

③ 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

歳入総額に対する構成比率は0.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目)	30年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使用料	111,668	138,724	120,705	108.1	87.0	111,924	86.5	8,781	107.8
(総務使用料)	2,057	2,618	2,618	127.3	100.0	8,391	100.0	△ 5,773	31.2
(民生使用料)	30	33	33	110.0	100.0	51	100.0	△ 18	64.7
(農林水産業使用料)	547	537	537	98.2	100.0	537	100.0	0	100.0
(土木使用料)	71,306	93,197	75,580	106.0	81.1	74,636	81.0	944	101.3
(教育使用料)	37,728	42,340	41,937	111.2	99.0	28,309	100.0	13,628	148.1
手数料	90,209	89,505	89,505	99.2	100.0	89,465	100.0	40	100.0
(総務手数料)	28,222	28,866	28,866	102.3	100.0	29,179	100.0	△ 313	98.9
(民生手数料)	48	35	35	72.9	100.0	37	100.0	△ 2	94.6
(衛生手数料)	61,821	60,437	60,437	97.8	100.0	60,116	100.0	321	100.5
(農林水産業手数料)	110	157	157	142.7	100.0	119	97.5	38	131.9
(土木手数料)	8	10	10	125.0	100.0	13	100.0	△ 3	76.9
計	201,877	228,229	210,210	104.1	92.1	201,388	92.0	8,822	104.4

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 64,391 千円、教育使用料の体育施設使用料 18,132 千円である。前年度と比べ 8,781 千円（7.8％）の増となっている。これは、総合センター使用料が 9,208 千円増となったことが主な要因である。

手数料の収入済額の主なものは、衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 58,492 千円、総務手数料の住民基本台帳手数料 9,325 千円である。前年度と比べ 40 千円の増となっている。

④ 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 18.2％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項（目）	30 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国 庫 負 担 金	3,549,045	3,536,608	99.6	3,236,457	98.7	300,151	109.3
（民生費国庫負担金）	3,543,878	3,534,523	99.7	3,234,550	98.8	299,973	109.3
（衛生費国庫負担金）	5,167	2,085	40.4	1,907	36.9	178	109.3
国 庫 補 助 金	1,331,671	832,118	62.5	1,836,897	80.7	△ 1,004,779	45.3
（総務費国庫補助金）	235,016	20,709	8.8	18,277	13.2	2,432	113.3
（総務費国庫補助金）繰越明許	104,467	119,267	114.2	47,791	100.0	71,476	249.6
（民生費国庫補助金）	371,130	352,487	95.0	457,734	73.3	△ 105,247	77.0
（民生費国庫補助金）繰越明許	166,680	-	-	400,134	100.0	△ 400,134	皆減
（衛生費国庫補助金）	213	242	113.6	2,423	101.4	△ 2,181	10.0
（農林水産業費国庫補助金）	43,794	35,970	82.1	34,735	100.0	1,235	103.6
（農林水産業費国庫補助金）繰越明許	-	-	-	2,750	1.8	△ 2,750	皆減
（農林水産業費国庫補助金）事故繰越	147,800	139,825	94.6	-	-	-	皆増
（土木費国庫補助金）	234,496	131,302	56.0	32,171	100.0	99,131	408.1
（土木費国庫補助金）繰越明許	-	-	-	2,233	100.0	△ 2,233	皆減
（消防費国庫補助金）繰越明許	-	-	-	294,600	100.0	△ 294,600	皆減
（教育費国庫補助金）	17,659	22,027	124.7	25,555	124.1	△ 3,528	86.2
（教育費国庫補助金）繰越明許	-	-	-	52,904	91.0	△ 52,904	皆減
（商工費国庫補助金）	10,416	10,289	98.8	-	-	10,289	皆増
（災害復旧費国庫補助金）	-	-	-	394,075	98.7	△ 394,075	皆減
（災害復旧費国庫補助金）繰越明許	-	-	-	71,514	100.0	△ 71,514	皆減
委 託 金	11,083	10,825	97.7	10,982	94.1	△ 157	98.6
（総務費委託金）	197	275	139.6	201	112.9	74	136.8
（民生費委託金）	9,610	9,274	96.5	10,781	93.8	△ 1,507	86.0
（消防費委託金）	1,276	1,276	100.0	-	-	1,276	皆増
計	4,891,799	4,379,550	89.5	5,084,336	91.3	△ 704,786	86.1

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の保育所運営費負担金 1,131,792 千円、

児童手当負担金 933,309 千円である。前年度と比べ 300,151 千円（9.3％）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金 323,946 円、農林水産業費国庫補助金の農業費補助金 175,795 千円（事故繰越含む）、および土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 116,987 千円である。前年度と比べ、1,004,779 千円（54.7％）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 8,837 千円である。前年度と比べ 157 千円（1.4％）の減となっている。

⑤ 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金とおおむね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

歳入総額に対する構成比率は 9.5％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項（目）	30 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県 負 担 金	1,464,956	1,447,759	98.8	1,467,453	97.6	△19,694	98.7
（民生費県負担金）	1,356,985	1,347,954	99.3	1,337,488	97.9	10,466	100.8
（民生費県負担金）繰越明許	8,640	4,320	50.0	41,204	87.7	△36,884	10.5
（民生費県負担金）事故明許	4,608	2,304	50.0	-	-	2,304	皆増
（衛生費県負担金）	2,584	1,042	40.3	953	36.9	89	109.3
（保険基盤安定拠出金）	92,139	92,139	100.0	87,807	100.0	4,332	104.9
県 補 助 金	752,371	734,744	97.7	1,129,761	98.4	△395,017	65.0
（総務費県補助金）	70,930	68,122	96.0	303,817	299.0	△235,695	22.4
（総務費県補助金）繰越明許	-	-	-	1,383	138.9	△1,383	皆減
（民生費県補助金）	312,206	312,166	100.0	242,168	101.4	69,998	128.9
（民生費県補助金）繰越明許	-	-	-	133,400	100.0	△133,400	皆減
（衛生費県補助金）	4,482	4,907	109.5	5,093	119.1	△186	96.3
（農林水産業費県補助金）	91,722	78,552	85.6	172,677	57.7	△94,125	45.5
（農林水産業費県補助金）繰越明許	108,157	108,115	100.0	226,230	70.0	△118,115	47.8
（農林水産業費県補助金）事故繰越	85,536	85,360	99.8	-	-	85,360	皆増
（商工費県補助金）	75,789	74,072	97.7	5,000	100.0	69,072	1,481.4
（土木費県補助金）	1,057	1,057	100.0	3,801	113.0	△2,744	27.8
（消防費県補助金）	-	-	-	440	100.0	△440	皆減
（教育費県補助金）	2,492	2,394	96.1	2,465	99.2	△71	97.1
（教育費県補助金）繰越明許	-	-	-	33,287	93.6	△33,287	皆減
委 託 金	98,629	105,115	106.6	111,891	105.9	△6,776	93.9
（総務費委託金）	90,094	97,952	108.7	92,589	107.3	5,363	105.8
（選挙費委託金）	7,435	5,838	78.5	18,173	100.0	△12,335	32.1
（民生費委託金）	100	-	-	-	-	-	-
（土木費委託金）	1,000	1,325	132.5	1,129	112.9	196	117.4
計	2,315,956	2,287,618	98.8	2,709,105	98.2	△421,487	84.4

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金 521,877 千円、障

害者福祉費負担金 428,300 千円である。前年度と比べ 19,694 千円（1.3％）の減となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金 261,327 千円（繰越明許・事故繰越含む）、民生費県補助金の児童福祉費補助金 226,741 千円である。前年度と比べ 395,017 千円（35.0％）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 91,861 千円、選挙費委託金の県議会議員一般選挙費委託金 5,829 千円である。前年度と比べ 6,776 千円（6.1％）の減となっている。

⑥ 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売却等による収入である。

歳入総額に対する構成比率は 0.2％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	30 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	17,332	17,685	102.0	18,039	100.6	△354	98.0
財産売却収入	28,451	31,091	109.3	18,432	219.8	12,659	168.7
計	45,783	48,776	106.5	36,471	138.6	12,305	133.7

収入済額の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入 13,422 千円、財産売却収入の不動産売却収入 23,521 千円である。前年度と比べ 12,305 千円（33.7％）の増となっている。

⑦ 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附によるものである。

歳入総額に対する構成比率は 0.2％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	30 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	43,030	48,463	112.6	79,029	113.5	△30,566	61.3

収入済額の主なものは、一般寄附金 295 千円、ふるさと納税寄附金 44,169 千円である。前年度と比べ 30,566 千円の減となっているが、ふるさと納税寄付金は 10,346 千円の増である。

⑧ 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

歳入総額に対する構成比率は 2.1% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	30年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	14,354	14,355	100.0	10,832	99.3	3,523	132.5
基金繰入金	482,236	481,480	99.8	552,535	99.7	△71,055	87.1
計	496,590	495,835	99.8	563,367	99.7	△67,532	88.0

収入済額の内訳は、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 14,039 千円、基金繰入金の財政調整基金繰入金 475,260 千円である。前年度と比べ 67,532 千円 (12.0%) の減となっている。

⑨ 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

歳入総額に対する構成比率は 1.7% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:千円・%)

項	30年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算及び過料	5,040	7,667	7,667	152.1	100.0	9,920	99.9	△2,253	77.3
市預金利子	7	7	7	100.0	100.0	72	100.0	△65	9.7
貸付金元利収入	10,445	113,368	17,828	170.7	15.7	14,250	11.3	3,578	125.1
受託事業収入	10,372	11,644	11,644	112.3	100.0	13,801	89.9	△2,157	84.4
雑入	342,831	383,564	360,529	105.2	94.0	287,017	92.5	73,512	125.6
計	368,695	516,250	397,675	107.9	77.0	325,060	70.4	72,615	122.3

⑩ 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。
歳入総額に対する構成比率は 14.2% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

目	30 年 度			前 年 度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
総 務 債	276,500	82,100	29.7	115,500	53.3	△ 33,400	71.1
総務債（繰越明許）	101,200	86,400	85.4	772,900	92.7	△ 686,500	11.2
民 生 債	-	-	-	393,900	98.7	△ 393,900	皆減
民生債（繰越明許）	-	-	-	71,500	100.0	△ 71,500	皆減
農 林 債	6,700	6,500	97.0	-	-	6,500	皆増
商 工 債	61,100	55,000	90.0	-	-	55,000	皆増
土 木 債	591,400	455,300	77.0	527,400	80.2	△ 72,100	86.3
土木債（繰越明許）	108,300	107,800	99.5	1,800	100.0	106,000	5,988.9
消 防 費	17,000	16,000	94.1	-	-	16,000	皆増
教 育 債	958,100	597,200	62.3	157,900	97.6	439,300	378.2
教育債（繰越明許）	-	-	-	125,400	79.1	△ 125,400	皆減
災 害 復 旧 債	20,000	19,600	98.0	68,500	98.4	△ 48,900	28.6
災害復旧債（繰越明許）	-	-	-	722,400	72.4	△ 722,400	皆減
臨時財政対策債	753,436	753,436	100.0	688,420	100.0	65,016	109.4
計	2,893,736	2,179,336	75.3	3,645,620	85.6	△ 1,466,284	59.8

収入済額の主なものは、教育債の合併特例事業債 556,100 千円、臨時財政対策債の 753,436 千円で、前年度と比べ 1,466,284 千円（40.2%）の減となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 24,639,730 千円に対し、支出済額 22,709,222 千円である。翌年度繰越額 818,718 千円を除いた不用額は 1,111,791 千円であり、予算額に対する執行率は 92.2%となっている。

構成比でみると、民生費が 45.5%を占めており、次に総務費が 14.9%となっている。

また、支出済額は前年度と比べ 2,088,882 千円の減となっている。民生費 1,516,275 千円 (12.8%)、災害復旧費 1,114,063 千円 (99.9%)、消防費 486,753 千円 (43.7%) 等の減少に対し、総務費 376,810 千円 (12.5%)、商工費 302,247 千円 (213.1%) 等が増加している。

目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

目的(款)別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分 款	3 0 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	193,183	191,061	2,122	98.9	0.8	191,644	△583	99.7
2 総 務 費	3,858,183	3,381,326	46,858	87.6	14.9	3,004,516	376,810	112.5
3 民 生 費	10,890,478	10,330,956	456,233	94.9	45.5	11,847,231	△1,516,275	87.2
4 衛 生 費	1,384,226	1,364,850	19,376	98.6	6.0	1,249,982	114,868	109.2
6 農林水産業費	748,123	722,250	13,740	96.5	3.2	803,302	△81,052	89.9
7 商 工 費	477,070	444,109	26,297	93.1	2.0	141,862	302,247	313.1
8 土 木 費	2,069,930	1,715,901	87,397	82.9	7.6	1,619,550	96,351	105.9
9 消 防 費	637,415	627,734	9,682	98.5	2.8	1,114,487	△486,753	56.3
10 教 育 費	2,645,174	2,226,229	418,945	84.2	9.8	2,039,715	186,514	109.1
11 災害復旧費	521	521	-	100.0	0.0	1,114,584	△1,114,063	0.0
12 公 債 費	1,718,075	1,704,286	13,789	99.2	7.5	1,671,231	33,055	102.0
14 予 備 費	17,352	-	17,352	-	-	-	-	-
合 計	24,639,730	22,709,222	1,111,791	92.2	100.0	24,798,104	△2,088,882	91.6

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。

年度別の構成比は以下のとおりである。

目的別歳出決算状況率（単位：％）



次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年 度		前 年 度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義 務 的 経 費	11,935,308	52.6	11,609,107	46.8	326,201	102.8
人 件 費	2,864,174	12.6	2,918,557	11.8	△ 54,383	98.1
扶 助 費	7,365,348	32.4	7,019,319	28.3	346,029	104.9
公 債 費	1,705,786	7.5	1,671,231	6.7	34,555	102.1
投 資 的 経 費	2,150,425	9.5	3,803,346	15.3	△ 1,652,921	56.5
普通建設事業費	2,116,295	9.3	2,678,046	10.8	△ 561,751	79.0
補 助 事 業	615,012	2.7	1,559,092	6.3	△ 944,080	39.4
単 独 事 業	1,461,844	6.4	1,118,954	4.5	342,890	130.6
災害復旧事業費	34,130	0.2	1,125,300	4.5	△ 1,091,170	3.0
そ の 他 の 経 費	8,617,862	38.0	9,385,651	37.8	△ 767,789	91.8
物 件 費	2,342,069	10.3	3,459,269	13.9	△ 1,117,200	67.7
維 持 補 修 費	96,540	0.4	85,998	0.3	10,542	112.3
補 助 費 等	2,902,810	12.8	3,482,829	14.0	△ 580,019	83.3
繰 出 金	1,696,618	7.5	1,751,157	7.1	△ 54,539	96.9
積 立 金	1,154,999	5.1	166,332	0.7	988,667	694.4
投資及び出資金貸付金	424,826	1.9	440,066	1.8	△ 15,240	96.5
合 計	22,703,595	100.0	24,798,104	100.0	△ 2,094,509	91.6

注：地方財政状況調査（決算統計）による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 0.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議 会 費	193,183	191,061	2,122	98.9	191,644	△583	99.7

支出済額の主なものは、議員報酬及び共済費である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 14.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	3,426,639	2,964,114	32,525	86.5	2,605,517	358,597	113.8
徴税費	280,786	276,388	4,398	98.4	241,137	35,251	114.6
戸籍住民基本台帳費	95,651	87,952	7,699	92.0	92,910	△4,958	94.7
選挙費	25,231	23,119	2,112	91.6	36,798	△13,679	62.8
統計調査費	3,285	3,267	18	99.5	2,860	407	114.2
監査委員費	26,591	26,484	107	99.6	25,293	1,191	104.7
計	3,858,183	3,381,326	46,858	87.6	3,004,516	376,810	112.5

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費615,268千円、都市防災総合推進事業費（繰越明許）207,226千円である。前年度と比べ376,810千円（12.5%）の増となっている。

第3款 民生費

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 45.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	4,125,630	4,032,973	92,657	97.8	4,194,842	△161,869	96.1
児童福祉費	6,044,494	5,695,474	246,883	94.2	5,947,068	△251,594	95.8
生活保護費	636,902	528,973	107,929	83.1	539,208	△10,235	98.1
災害救助費	83,452	73,536	8,764	88.1	1,166,113	△1,092,577	6.3
計	10,890,478	10,330,956	456,233	94.9	11,847,231	△1,516,275	87.2

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 1,857,604 千円(内、1,804,232 千円が扶助費)、児童福祉費の保育所運営費 3,301,794 千円、児童措置費 1,336,620 千円(内、1,334,010 千円が扶助費) である。前年度と比べ 1,516,275 千円（12.8%）の減となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ゴミ処理などの事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は6.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	630,141	613,402	16,739	97.3	594,792	18,610	103.1
清掃費	754,085	751,448	2,637	99.7	655,190	96,258	114.7
計	1,384,226	1,364,850	19,376	98.6	1,249,982	114,868	109.2

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費145,155千円、予防費251,182千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）751,448千円である。前年度と比べ114,868千円（9.2%）の増となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は3.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	733,619	708,379	13,107	96.6	788,250	△79,871	89.9
林業費	14,504	13,870	634	95.6	15,052	△1,182	92.1
計	748,123	722,250	13,740	96.5	803,302	△81,052	89.9

支出済額の主なものは、農業費の農業経営基盤強化促進対策事業費（繰越明許・事故繰越含）261,028千円、農地費158,067千円である。前年度と比べ81,052千円（10.1%）の減となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。
歳出総額に対する構成比は2.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	477,070	444,109	26,297	93.1	141,862	302,247	313.1

支出済額の内訳は、商工総務費 108,531 千円、商工振興費 236,940 千円、企業誘致推進費 98,637 千円である。前年度と比べ 302,247 千円（213.1％）の増となっている。

第 8 款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 7.6％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	30 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	76,381	76,371	10	100.0	77,328	△957	98.8
道路橋りょう費	1,139,169	889,515	82,419	78.1	803,335	86,180	110.7
河 川 費	7,964	7,938	26	99.7	8,320	△382	95.4
都市計画費	829,472	726,187	3,888	87.5	705,896	20,291	102.9
住 宅 費	16,944	15,889	1,055	93.8	24,671	△8,782	64.4
計	2,069,930	1,715,901	87,397	82.9	1,619,550	96,351	105.9

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費（繰越明許含む）817,262 千円、都市計画費の下水道費（下水道事業会計への出資金など）581,000 千円である。前年度と比べ 96,351 千円（5.9％）の増となっている。

第 9 款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 2.8％で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・％）

項	30 年 度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消 防 費	637,415	627,734	9,682	98.5	1,114,487	△486,753	56.3

支出済額の主なものは、常備消防費の菊池広域連合消防本部負担金 519,356 千円、非常備消防費 67,256 千円である。前年度と比べ 486,753 千円（43.7％）の減となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。
歳出総額に対する構成比は9.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	1,395,764	1,024,182	371,582	73.4	480,309	543,873	213.2
小学校費	326,929	315,761	11,168	96.6	350,346	△34,585	90.1
中学校費	160,844	151,275	9,569	94.1	414,637	△263,362	36.5
社会教育費	436,938	419,167	17,771	95.9	398,981	20,186	105.1
保健体育費	324,699	315,843	8,856	97.3	395,442	△79,599	79.9
計	2,645,174	2,226,229	418,945	84.2	2,039,715	186,514	109.1

支出済額の主なものは、教育総務費の新設校整備費 567,427 千円、学校教育総務費 207,877 千円、小学校費の学校管理費 232,824 千円、保健体育総務費の学校給食費 237,852 千円である。前年度と比べ 186,514 千円（9.1%）の増となっている。

第11款 災害復旧費

災害により被災した道路や施設等の復旧に要する経費である。

歳出総額に対する構成比は 0.002%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農林水産施設災害復旧費	521	521	-	100.0	5,461	△4,940	9.5
公共土木施設災害復旧費	-	-	-	-	58	-	-
文教施設災害復旧費	-	-	-	-	1,032,601	-	-
公共施設災害復旧費	-	-	-	-	76,464	-	-
計	521	521	-	100.0	1,114,584	△1,114,063	0.0

支出済額は、農林水産施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費 521 千円である。小規模農業用水路等の復旧支援にかかる経費を一部補助している。

第12款 公債費

金融機関等から借りたお金を返済する経費である。

歳出総額に対する構成比は7.5%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公債費	1,718,075	1,704,286	13,789	99.2	1,671,231	33,055	102.0

支出済額の内訳は、元金1,606,613千円、利子97,673千円となっている。前年度と比べ33,055千円(2.0%)の増となっている。

第14款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

議決予算に対する充用率は2.9%である。充用額は災害等の対応に伴い発生した経費である。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	30年度				前年度 充用額	対前年度	
	議決予算額		充用額	予算現額	充用率	増減額	比率
予備費	17,867		515	17,352	2.9	1,243	△728
	当初	補正					
	20,000	△2,133					

予備費の充用状況は次表のとおりである。

予備費の充用状況

(単位：千円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
2 総務費	145	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費	145
3 民生費	370	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	10 交際費	370

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計であり、本市には国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 6,519,888 千円、歳出決算額は 6,442,701 千円で、歳入歳出差引額は 77,187 千円となっている。

国民健康保険税の税率等は次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平等割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
課税限度額	580,000 円	190,000 円	160,000 円

注：平成 30 年度中の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数 7,016 世帯（前年度 7,106 世帯）で、被保険者数 11,907 人（前年度 12,257 人）となっており、このうち介護保険第 2 号被保険者は、3,596 人（前年度 3,688 人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		28年度	29年度	30年度	対前年度比率
世帯数（年度平均）		7,324	7,193	7,101	98.7
被保険者数 （年度平均）	一般	12,451	12,294	12,108	98.5
	退職	393	202	64	31.7
	計	12,844	12,496	12,172	97.4
	介護保険第2号	4,109	3,845	3,699	96.2
保険税 （現年度調定額）	1世帯当たり	157,495	162,092	166,906	103.0
	1人当たり（医療給付費分）	63,319	65,861	72,416	110.0
	1人当たり（後期支援金分）	16,406	17,191	18,757	109.1
	1人当たり（介護納付金分）	17,368	18,622	20,394	109.5
一人当たりの費用額	一般	400,198	428,428	422,932	98.7
	退職	457,550	491,223	582,495	118.6

ア 歳 入

予算現額 6,626,804 千円に対し、収入済額は 6,519,888 千円で、前年度と比べ 1,081,204 千円（14.2％）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳入）

（単位：千円・％）

区 分 款	3 0 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税	1,149,022	1,190,517	18.3	1,176,074	14,443	101.2
使用料及び手数料	500	575	0.0	590	△ 15	97.5
国庫支出金	-	-	-	1,862,687	△ 1,862,687	皆減
県支出金	4,610,705	4,529,982	69.5	381,540	4,148,442	1,187.3
療養給付費等交付金	-	-	-	106,838	△ 106,838	皆減
前期高齢者交付金	-	-	-	1,722,918	△ 1,722,918	皆減
共同事業交付金	-	-	-	1,748,876	△ 1,748,876	皆減
財産収入	318	319	0.0	427	△ 108	74.7
繰入金	526,962	458,003	7.0	528,609	△ 70,606	86.6
繰越金	331,847	331,847	5.1	50,972	280,875	651.0
諸収入	7,450	8,645	0.1	21,560	△ 12,915	40.1
合 計	6,626,804	6,519,888	100.0	7,601,092	△ 1,081,204	85.8

（ア）国民健康保険税（滞納繰越額を含む）は、調定額 1,509,024 千円に対して、収入済額は 1,190,517 千円であり、前年度と比べ 14,443 千円（1.2％）の増となっている。収納率は 78.9％となっており、収入未済額は 269,738 千円である。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況		(単位：千円・％)						
区	分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	798,503	877,146	837,553	95.5	－	39,593	94.9
	後期高齢者支援金分現年課税分	208,536	227,213	217,116	95.5	－	10,097	95.1
	介護納付金分現年課税分	69,337	74,511	70,440	94.5	－	4,071	93.8
	医療給付費分滞納繰越分	47,959	234,727	43,640	18.6	36,429	154,658	18.9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,136	55,299	10,848	19.6	7,386	37,065	19.3
	介護納付金分滞納繰越分	5,670	27,589	4,197	15.2	4,420	18,973	17.1
	計	1,141,141	1,496,486	1,183,795	79.1	48,235	264,457	74.8
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	4,181	4,301	4,213	98.0	－	88	97.4
	後期高齢者支援金分現年課税分	1,070	1,101	1,079	98.0	－	22	97.5
	介護納付金分現年課税分	865	925	901	97.4	－	24	97.5
	医療給付費分滞納繰越分	1,243	4,321	355	8.2	365	3,601	24.4
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	274	992	92	9.2	92	807	30.1
	介護納付金分滞納繰越分	248	898	82	9.1	77	739	27.2
	計	7,881	12,538	6,722	53.6	534	5,281	79.9
計	医療給付費分現年課税分	802,684	881,447	841,766	95.5	－	39,681	95.0
	後期高齢者支援金分現年課税分	209,606	228,315	218,196	95.6	－	10,119	95.1
	介護納付金分現年課税分	70,202	75,437	71,342	94.6	－	4,095	94.0
	医療給付費分滞納繰越分	49,202	239,048	43,995	18.4	36,794	158,259	19.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,410	56,290	10,940	19.4	7,478	37,872	19.6
	介護納付金分滞納繰越分	5,918	28,488	4,278	15.0	4,497	19,712	17.5
	計	1,149,022	1,509,024	1,190,517	78.9	48,769	269,738	74.9

注：収入済額には、還付未済額 111 千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 330 件、48,769 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表		(単位：件・千円)						
区 分 税 目	地方税法第 1 5 条 の 7 第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		地方税法第 1 5 条 の 7 第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第 1 8 条 第 1 項 該 当 (5 年経過による時効)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	262	41,272	3	310	65	7,187	330	48,769

- (イ) 県支出金の収入済額は 4,529,982 千円で、保険給付費等交付金である。前年度と比べ 4,148,442 千円 (1,087.3%) の増となっている。これは国民健康保険財政改革により、県が国民健康保険財政運営の責任主体となったためである。
- (ウ) 繰入金の収入済額は 458,003 千円で、主な内訳は保険基盤安定繰入金 322,884 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。前年度と比べ 70,606 千円 (13.4%) の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 6,626,804 千円に対し、支出済額は 6,442,701 千円（執行率 97.2%）で、前年度と比べ 826,544 千円（11.4%）の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	3 0 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	22,513	21,694	819	96.4	0.3	31,867	△ 10,173	68.1
保 険 給 付 費	4,495,415	4,377,456	117,959	97.4	67.9	4,593,321	△ 215,865	95.3
国民健康保険事業費納付金	1,719,055	1,719,053	2	100.0	26.7	-	1,719,053	皆増
後期高齢者支援金等	-	-	-	-	-	681,528	△ 681,528	皆減
前期高齢者納付金等	-	-	-	-	-	2,469	△ 2,469	皆減
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	12	△ 12	皆減
介 護 納 付 金	-	-	-	-	-	250,401	△ 250,401	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	2	1	1	50.0	0.0	1,634,208	△ 1,634,207	0.0
保 健 事 業 費	60,328	55,904	4,424	92.7	0.9	52,128	3,776	107.2
基 金 積 立 金	170,319	170,319	-	100.0	2.6	427	169,892	39,887.4
諸 支 出 金	98,370	98,273	97	99.9	1.5	22,884	75,389	429.4
予 備 費	60,802	-	60,802	-	-	-	-	-
合 計	6,626,804	6,442,701	184,103	97.2	100.0	7,269,245	△ 826,544	88.6

- （ア）保険給付費の支出済額は 4,377,456 千円で、その主なものは、療養諸費 3,782,371 千円、高額療養費 568,642 千円である。前年度と比べ 215,865 千円（4.7%）の減となっている。
- （イ）国民健康保険事業費納付金の支出が 1,719,053 千円であるが、国民健康保険制度改革により、県へ納付金として納めるものである。
- （ウ）諸支出金の支出済額は 98,273 千円で、その主なものは、保険税還付金 3,704 千円、前年度の国民健康保険療養給付費等負担金等交付確定に伴う返還金 94,569 千円である。前年度と比べ 75,389 千円（329.4%）の増となっている。
- （エ）予備費の充用額は 120 千円で、保険給付費の葬祭費へ充用されている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 569,084 千円、歳出決算額は 566,955 千円で、歳入歳出差引額は 2,129 千円となっている。

年度末の対象者(75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満の一定の障がいがある人)は 6,789 人(前年度末 6,551 人)である。

ア 歳 入

予算現額 569,919 千円に対し、収入済額は 569,084 千円で、前年度と比べ 34,408 千円(6.4%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療(歳入)				(単位:千円・%)		
区 分 款	30 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	440,217	439,843	77.3	410,990	28,853	107.0
使用料及び手数料	38	48	0.0	57	△ 9	84.2
繰 入 金	126,474	126,033	22.1	120,575	5,458	104.5
繰 越 金	2,335	2,335	0.4	1,323	1,012	176.5
諸 収 入	402	372	0.1	1,732	△ 1,360	21.5
国 庫 補 助 金	453	453	0.1	-	453	皆増
合 計	569,919	569,084	100.0	534,676	34,408	106.4

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は 439,843 千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

(イ) 繰入金の収入済額 126,033 千円で、その内訳は、事務費繰入金の 3,181 千円、保険基金安定繰入金 122,852 千円であり、全て法律によって一般会計から繰入れるものと定められている繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況				(単位:千円・%)			
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	281,283	278,926	279,236	100.0	—	△ 310	100.0
現年度分普通徴収	158,221	160,295	159,134	99.3	—	1,161	98.8
普通徴収滞納繰越分	713	3,524	1,473	41.8	37	2,051	35.1
計	440,217	442,745	439,843	99.3	37	2,902	99.1

注:収入済額には、還付未済額 319 千円を含む。収納率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

イ 歳 出

予算現額 569,919 千円に対し、支出済額は 566,955 千円（執行率 99.5％）で、前年度と比べ 34,614 千円（6.5％）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	3 0 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	4,074	3,635	439	89.2	0.6	3,183	452	114.2
後期高齢者医療広域連合納付金	563,071	562,633	438	99.9	99.2	527,105	35,527	106.7
諸 支 出 金	716	688	28	96.1	0.1	2,053	△ 1,365	33.5
予 備 費	2,058	—	2,058	—	—	—	—	—
合 計	569,919	566,955	2,963	99.5	100.0	532,341	34,614	106.5

（ア）総務費の支出済額は 3,635 千円で、その内訳は、一般管理費 2,554 千円、徴収費 1,081 千円である。

（イ）後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 562,633 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。歳出総額の 99.2％を占めている。

（ウ）諸支出金の支出済額は 688 千円で、その内訳は、保険料還付金 372 千円、一般会計への繰出金 315 千円である。

（エ）予備費の充用はない。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 4,429,324 千円、歳出決算額は 4,265,305 千円で、歳入歳出差引額は 164,019 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 14,387 人（前年度末 14,091 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,554 人（前年度末 2,557 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、17.75%（前年度末 18.15%）である。

ア 歳 入

予算現額 4,452,255 千円に対し、収入済額は 4,429,324 千円で、前年度に比べると、156,607 千円（3.7%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入）

（単位：千円・%）

区 分 款	3 0 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	1,071,564	1,076,838	24.3	900,445	176,393	119.6
使用料及び手数料	96	84	0.0	143	△ 59	58.7
国 庫 支 出 金	956,951	934,910	21.1	977,455	△ 42,536	95.6
支 払 基 金 交 付 金	1,107,303	1,103,997	24.9	1,116,278	△ 12,281	98.9
県 支 出 金	568,018	565,069	12.8	583,821	△ 18,752	96.8
財 産 収 入	15	15	0.0	58	△ 43	25.9
繰 入 金	587,847	587,847	13.3	607,558	△ 19,711	96.8
繰 越 金	136,207	136,207	3.1	63,489	72,718	214.5
諸 収 入	24,254	24,358	0.5	23,469	889	103.8
合 計	4,452,255	4,429,324	100.0	4,272,717	156,607	103.7

（ア）保険料の収入済額は 1,076,838 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。

介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 1,107,742 千円に対して、収入済額は 1,076,838 千円であり、前年度と比べ 176,393 千円（19.6%）の増となっている。収納率は 97.1%となっており、収入未済額は 29,347 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	985,616	982,987	983,663	100.0	—	△ 677	100.0
現年度分普通徴収	81,345	95,984	88,805	92.4	—	7,179	92.3
滞納繰越分普通徴収	4,603	28,771	4,369	15.2	1,558	22,844	20.7
計	1,071,564	1,107,742	1,076,838	97.1	1,558	29,347	96.8

注：収入済額には、還付未済額 784 千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

(イ) 国庫支出金の収入済額は 934,910 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 743,385 千円、調整交付金 133,965 千円である。前年度と比べ 42,536 千円 (4.4%) の減となっている。

(ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,103,997 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 12,281 千円 (1.1%) の減となっている。

(エ) 県支出金の収入済額は 565,069 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 539,284 千円であり、前年度と比べ 18,752 千円 (3.2%) の減となっている。

(オ) 繰入金の収入済額は 587,847 千円で、その内訳は一般会計繰入金からの 587,847 千円である。前年度と比べ 19,711 千円 (3.2%) の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 4,452,255 千円に対し、支出済額は 4,265,305 千円 (執行率 95.8%) で、前年度と比べ 128,796 千円 (3.1%) の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険 (歳出)

(単位：千円・%)

区 分 款	3 0 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	47,875	46,102	1,773	96.3	1.1	50,331	△4,229	91.6
保 険 給 付 費	4,032,338	3,913,769	118,569	97.1	91.8	3,831,915	81,854	102.1
基 金 積 立 金	15	15	0	100.0	0.0	58	△43	25.9
予 備 費	40,558	—	40,558	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	100,704	100,702	2	100.0	2.4	32,440	68,262	310.4
地域支援事業費	230,765	204,718	26,047	88.7	4.8	221,765	△ 17,047	92.3
合 計	4,452,255	4,265,305	186,950	95.8	100.0	4,136,509	128,796	103.1

(ア) 保険給付費の支出済額は 3,913,769 千円で、その主なものは、介護サービス給付費 3,821,057 千円、高額介護サービス費 84,482 千円である。前年度と比べ 81,854 千円 (2.1%) の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

保険給付の状況

区 分	3 0 年 度			前年度			対前年度比率（％）		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 （千円）	1,886,575	791,344	1,004,457	1,888,479	706,351	1,007,926	99.9	112.0	99.7
受給者 （延人）	18,405	3,947	3,753	18,127	4,047	3,716	101.5	97.5	101.0
給付額 （円/人）	102,503	200,493	267,641	104,180	174,537	271,240	98.4	114.9	98.7

- （イ）基金積立金の支出済額 15 千円は、介護給付費準備基金積立金である。前年度と比べ 43 千円（74.1％）の減となっている。
- （ウ）諸支出金の支出済額は 100,702 千円で、その内訳は、償還金及び還付加算金 86,662 千円、一般会計への繰出金 14,039 千円である。前年度と比べ 68,262 千円（210.4％）の増となっている。
- （エ）地域支援事業費の支出済額は 204,718 千円で、その主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 114,431 千円、一般介護予防事業費 18,535 千円である。前年度と比べ 17,047 千円（7.7％）の減となっている。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		単位	30年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
					増 減 高	比率(%)
土 地 (山林を 含む)	行 政 財 産	m ²	1,423,169.66	1,366,304.80	56,864.86	104.2
	普 通 財 産	m ²	2,166,442.29	2,167,351.48	△909.19	100.0
	計	m ²	3,589,611.95	3,533,656.28	55,955.67	101.6
建 物	行 政 財 産	m ²	172,475.42	172,021.63	453.79	100.3
	普 通 財 産	m ²	11,019.25	11,019.25	-	100.0
	計	m ²	183,494.67	183,040.88	453.79	100.2
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	-	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	-	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	-	100.0
	地 上 権	m ²	1,139,268	1,139,268	-	100.0
有価証券	株 券	千円	50	50	-	100.0
	株券(出資)	千円	2,300	2,300	-	100.0
出 資 に よ る 権 利		千円	57,501	57,548	△46	99.9

ア 土 地

年度末現在高は、3,589,611.95 m²であり、前年度末現在高と比べ 55,955.67 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産(土地)の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	学校用地(新設小中学校他)	56,948.81
	その他(野々島防災広場他)	2,847.12
減少	公共用財産(公園)	△2,931.07
計		56,864.86

イ 建 物

年度末現在高は、183,494.67 m²であり、前年度末現在高と比べ 453.79 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：m²）

区分	行 政 財 産		普 通 財 産	
取得	合志地区防災広場	216.00		
	西合志東小学校学童クラブ	377.06		
減少	日向住宅	△139.27		
計		453.79		

ウ 山 林

年度末現在高は、山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物 権

年度末現在高は、納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,139,268 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は、株式会社ジェイコム九州の株券 50 千円及び株式会社こうし未来研究所の株券（出資）2,300 千円であり、前年度末現在高と同じである。

カ 出資による権利

年度末現在高は、57,501 千円であり、前年度末現在高と比べ 46 千円の減である。

（２）物 品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区 分	単位	3 0 年度末 現在高	前年度末 現在高	対前年度	
				増 減 高	比率(%)
自 動 車	台	91	92	△1	98.9
1 件の取得価格が 100 万円以上のもの	点	351	368	△17	95.4

自動車の年度末現在高は、前年度末現在高と比べ 1 台の減である。

1 件の取得価額が 100 万円以上の物品の年度末現在高は、351 点であり、前年度末現在高より 17 点の減である。

(3) 債 権

債権（平成 30 年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨 学 資 金 貸 付 金	43,921	46,441	△2,519	94.6
住宅新築資金等貸付金	1,473	4,163	△2,690	35.4
市民税（特別徴収分）	351,053	331,507	19,546	105.9
災 害 援 護 資 金	6,100	10,800	△4,700	56.5
合 計	402,547	392,911	9,636	102.5

年度末現在高は 402,547 千円であり、前年度末現在高に比べ 9,636 千円（2.5%）の増となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円・%)

区 分	30 年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財 政 調 整 基 金	3,443,843	3,465,385	△21,542	99.4
減 債 基 金	835,991	539,705	296,286	154.9
公 共 施 設 整 備 基 金	2,635,420	2,230,654	404,766	118.1
ふ る さ と 創 生 基 金	55,717	61,906	△6,189	90.0
水 と 土 保 全 基 金	21,863	21,861	2	100.0
地 域 福 祉 基 金	484,713	484,518	195	100.0
土 地 開 発 基 金	760,000	760,000	-	100.0
国民健康保険事業財政調整基金	638,133	467,814	170,319	136.4
介 護 給 付 費 準 備 基 金	27,930	27,915	15	100.1
合 計	8,903,610	8,059,758	843,852	110.5

年度末現在高は 8,903,610 千円であり、前年度末現在高と比べ 843,852 千円（10.5%）の増となっている。これは、財政調整基金が 21,542 千円（0.6%）減少したものの、公共施設整備基金が 404,766 千円（18.1%）、減債基金が 296,286 千円（54.9%）、国民健康保険事業財政調整基金が 170,319 千円（36.4%）増加したことが主な要因である。

第3 むすび

平成30年における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しの動きも見られ、景気は緩やかながらも回復基調で推移している。ただ、米国の保護主義的な通商政策に端を発する貿易摩擦のリスクの高まりなど、海外における政治経済情勢の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いている。

県内経済は、熊本地震からの復旧、復興需要生産もあり緩やかに回復している。生産活動は、高水準な電子部品・デバイスを中心に緩やかに拡大しつつある。個人消費は、天候要因等の影響はあるものの、高額品販売や高級車登録に動きがあり、緩やかに回復している。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準で推移するなど改善しているなかで、人手不足感が高まっている。

本市においては、財政構造の硬直化が顕著であるため、持続可能な財政構造の構築に向け集中改革プランの取組を推進し、歳出抑制による財政運営に努めているところである。平成30年度の予算編成にあたっては、合志市総合計画及び財政計画を踏まえ、強固な財政基盤確立に向けた取組を堅持し、平成30年度経営方針に示された事務事業の優先順位を明確化することで、効率的な予算配分を行うとの方針が示された。

この結果、平成30年度の一般会計の決算額は、歳入 24,031,257 千円（前年度比 1,678,610 千円の減）、歳出 22,709,222 千円（前年度比 2,088,882 千円の減）で、差引額は 1,322,035 千円となり、決算規模は歳入・歳出とも大幅に減少した結果となっている。

なお、財政調整基金へ元金積立額 451,374 千円、利子積立額 2,344 千円が積み立てられ、財政不足を補うため 475,260 千円を取り崩し、期末現在高は 3,443,843 千円となっている。

歳入に関しては、前年度に比べ 1,678,610 千円減少しているが、これは主に地方債と国庫支出金・県支出金が減少したためである。地方債は、新設校建設整備や北熊本スマートインターチェンジ建設等に伴う合併特例事業債等であり、国庫支出金は、道路改良等工事に伴う社会資本整備及び畜産振興事業等への補助金等である。また、県支出金は、クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業への補助金等である。

歳出に関しては、前年度に比べ 2,088,882 千円減少している。これは、民生費が 1,516,275 千円、災害復旧費が 1,114,063 千円、消防費が 486,753 千円減少したことが主な要因となっている。これらには、老人福祉費及び保育所運営費の繰越明許がなかったこと、臨時福祉給付金や災害救助費の大幅減額が含まれる。

次に、特別会計の決算総額は、歳入 11,518,296 千円（前年度比 890,189 千円の減）、歳出 11,274,961 千円（前年度比 690,134 千円の減）で、差引額は 243,335 千円となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも減少している。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入 35,549,553 千円（前年度比 2,568,799 千円の減）、歳出 33,984,183 千円（前年度比 2,752,016 千円の減）で、差引額は 1,565,370 千円（前年度比 183,216 千円の増）となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも減少している。

財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.67 で、前年度に対し、0.01 ポイントの増、実質公債費比率は、5.2%で、1.9 ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 87.8%で、前年度と比べ 9.8 ポイントの減となった。これは、市税や地方交付税交付金、臨時財政対策

債の増で分母が増えたこと、人件費や補助金、繰出金、投資及び出資・貸付金の分子が減ったことによるものであり、前年に比較して改善された。また、市債の発行額は大幅に減少したが、期末残高は若干の増加であった。今後も普通建設事業等による借入れを予定されているため、今後の償還額見込みについても細心の注意を払い財政運営を行う必要がある。

一方市では、新環境工場の建設や小中一貫校の新設と大規模な事業が進められている。加えて、公会計固定資産台帳には市が保有する公共施設の維持・管理計画が成されていくところであり、これらに要する経費の増加も危惧されるところである。また、少子高齢化による社会保障関連経費は、着実に増加することが見込まれ、新たな財源確保や収入増加に多くが望めない中、引き続き歳出の抑制を図ることは重要な課題である。関連して、いくつかの補助事業と委託事業においては、政策目的を効果的・効率的に達成していると言い難い事業が散見された。毎年度、事業結果を十分検証し、必要な改善や政策目的が消滅した場合には、廃止するなど柔軟に見直されることを要望する。

市税の収納率をみると、全ての税目において前年度を上回る成果を収めている。また、収入未済額も前年度と比べ大きく減少しており、徴収体制の充実による効果が高まったものである。引き続き徴収体制を強化し、更なる収納率の向上に努め歳入の確保に万全を期されたい。

さて、決算審査を通しての所見として、先ず補正予算の多さである。30年度は骨格予算であったことや熊本地震の影響からやむを得ない面もあるが、今後の当初予算計上に当たっては特に慎重な計上が望まれる。

また、不用額も増加している。年度末まで支出額の未確定なもの等はやむを得ない面があるが、安易に不用額として処理するのは、予算の効率的な執行の面からも適正な処理の仕方ではない。特に前に補正や流用を行っているにも関わらず、不用額として処理してしまうケースもあり、最終補正で減額できるものは適正に減額補正する必要がある。

この他、各課から提出された決算説明資料、決算審査調書や関係諸帳簿において、数字及び桁の誤り、事案発生理由の記載が不明瞭な調書が見られ、差し替えや再提出を求めるなど、手続き上の事務的瑕疵について改善を求めた。

決算審査の本来の目的である「予算の適正な執行」という点では、未だ熊本地震への対応が続く中、概ね計画された事業が効率的に執行されたことを確認できた。これは職員の真摯な取り組みの成果と評価する。

基金運用状況

平成 30 年度基金運用状況の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から令和元年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	663,545	13,463	677,008
土 地	96,455	△13,463	82,992
計	760,000	-	760,000

現金の年度末現在高は 677,008 千円で、前年度と比較して 13,463 千円の増となっている。これは、合志市大字竹迫字中津 355-1 の山林(公簿地目)を一部譲渡したことに伴うものである。

また、当年度の保管金預金利子(485,900 円)は、一般会計へ収入されている。

なお、土地の年度末現在高は 82,992 千円となっている。

土地の年度末の内訳は、前年度と同じで次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市竹迫 355-1	83	177,423	平成 30 年度一部譲渡
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	
合志市上庄 1740-1	1,346	6,850,000	
合志市上庄 1741-1	762		
合志市幾久富 1859-26	82	3,066,930	
合志市幾久富 1859-27	156	2,332,433	
合志市幾久富 1859-28	136	2,044,838	
合志市幾久富 1859-29	75	1,128,568	
合志市幾久富 1859-30	45	686,493	
合志市幾久富 1859-31	29	447,602	
合志市幾久富 1859-32	29	446,557	
合志市幾久富 1859-33	15	562,770	
合志市幾久富 1859-34	17	261,001	
合志市栄 3798-7	1,656.83	30,982,721	
計 (15 筆)	6,432.10	82,991,926	

公 営 企 業 会 計

平成 30 年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 30 年度合志市水道事業会計決算
平成 30 年度合志市工業用水道事業会計決算
平成 30 年度合志市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 7 月 1 日から令和元年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表、下水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証憑書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の給水区域内人口は62,342人で、前年度と比べ693人（1.1%）増加し、給水人口は61,643人で、前年度と比べ737人（1.2%）増加した。この結果、給水区域内人口に対する給水人口の割合（普及率）は98.88%となり、前年度と比べ0.08ポイント上昇した。

年間配水量は6,784,113 m³で、前年度と比べ6,366 m³（0.1%）増加し、料金収入の対象となる年間の水量（年間有収水量）は5,760,007 m³で、前年度と比べ10,709 m³（0.2%）増加した。この結果、有収率は84.90%となり、前年度と比べ0.08ポイント上昇した。

施設の利用状況では、一日平均配水量、一日最大配水量ともに増となり、施設利用率が9.4ポイントの上昇、施設が年間を通して有効に利用されているかをみる負荷率が0.2ポイントの低下、施設利用の効率性をみる最大稼働率が10.9ポイントの上昇となっている。

また水道事業経営変更認可申請の際に配水能力の変更を行った。

業務実績

区 分			単位	3 0 年度	前年度	対前年度	
						増減	比率 (%)
普 及 状 況	給 水 区 域 内 人 口	A	人	62,342	61,649	693	101.1
	計 画 給 水 人 口		人	68,120	68,120	-	100.0
	年 度 末 給 水 人 口	B	人	61,643	60,906	737	101.2
	年 度 末 給 水 件 数		件	23,596	23,146	450	101.9
	普 及 率	B / A	%	98.88	98.79	0.08	100.1
年 間 配 水 量		C	m ³	6,784,113	6,777,747	6,366	100.1
年 間 有 収 水 量		D	m ³	5,760,007	5,749,298	10,709	100.2
有 収 率		D / C	%	84.90	84.83	0.08	100.1
配 水 管 ・ 導 水 管 延 長		E	千m	328.85	324.34	4.51	101.4
一 日 配 水 能 力		F	m ³	24,900	28,457	△ 3,557	87.5
一 日 平 均 配 水 量		G	m ³	18,587	18,569	18	100.1
一 日 最 大 配 水 量		H	m ³	21,237	21,160	77	100.4
施 設 利 用 率		G / F	%	74.6	65.3	9.4	114.4
負 荷 率		G / H	%	87.5	87.8	△ 0.2	99.7
最 大 稼 動 率		H / F	%	85.3	74.4	10.9	114.7
配 水 管 使 用 効 率		C / E	m ³ /m	20.63	20.90	△ 0.27	98.7
固 定 資 産 使 用 効 率		C / 有 形 固 定 資 産	m ³ /万円	8.08	8.61	△ 0.53	93.8

注：有形固定資産＝8,392,824千円

(2) 建設改良事業の状況

当年度も漏水調査を基に配水管布設替工事を行い、上水道事業では木原野配水池の供用開始に向けた各種工事のほか、若原線や出口・陣ノ平線の配水管改良等を実施した。建設改良費の執行額は 872,243 千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べ有収水量、営業収益ともに増加している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	3 0 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率 (%)
職 員 数		人	7	8	△1	87.5
職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口	人	8,806	7,613	1,193	115.7
	有 収 水 量	m ³	822,858	718,662	104,196	114.5
	営 業 収 益	千円	108,134	94,530	13,604	114.4

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 832,298 千円に対し、決算額 855,575 千円で収入率は 102.8%となり、予算額に比べ 23,277 千円の増となっている。

決算額の主なものは、営業収益の水道料金 778,096 千円である。

また、営業外収益の主なものは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等を繰延収益の長期前受金に計上したもののうち、当年度減価償却見合い分として収益化された現金収入を伴わない長期前受金戻入 22,563 千円である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	832,298	100.0	855,575	100.0	23,277	881,919	△ 26,343	97.0
営業収益	807,835	97.1	816,234	95.4	8,399	815,479	754	100.1
営業外収益	24,462	2.9	39,341	4.6	14,879	65,922	△ 26,581	59.7
特別利益	1	0.0	-	-	△1	517	△ 517	0.0

収益的支出は、予算額 619,228 千円に対し、決算額 589,595 千円で執行率は 95.2%となり、29,633 千円が不用額となっている。これは、原水及び浄水費、配水及び給水費などが見込みを下回ったことが主な要因である。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 279,385 千円、原水及び浄水費 105,859 千円、業務費 69,622 千円、総係費 58,187 千円、営業外費用の支払利息 44,102 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	619,228	100.0	589,595	100.0	29,633	587,096	2,499	100.4
営業費用	564,868	91.2	544,986	92.4	19,882	542,811	2,175	100.4
営業外費用	44,404	7.2	44,395	7.5	9	44,218	177	100.4
特別損失	234	0.0	214	0.0	20	68	147	316.3
予 備 費	9,722	1.6	-	-	9,722	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 344,439 千円に対し、決算額 369,647 千円で収入率は 107.3%となり、予算額と比べ 25,208 千円の増となっている。これは、主に加入金が見込みを上回ったためである。

決算額の主なものは、企業債の 300,000 千円となっており、木原野配水池整備事業に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	344,439	100.0	369,647	100.0	25,208	774,956	△405,309	47.7
加 入 金	40,435	11.7	66,722	18.1	26,287	47,887	18,835	139.3
負 担 金	4,000	1.2	2,925	0.8	△ 1,075	1,686	1,239	173.5
企 業 債	300,000	87.1	300,000	81.2	-	710,200	△410,200	42.2
補 助 金	-	-	-	-	-	15,183	△ 15,183	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△ 1	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.0	-	-	△ 3	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,053,831 千円に対し、決算額 992,395 千円で執行率は 94.2%となり、61,436 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、建設改良費の工事請負費 872,243 千円、企業債償還金 119,032 千円などである。建設改良費は、前年度と比べ 349,397 千円（28.6%）の減となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	1,053,831	100.0	992,395	100.0	61,436	1,335,193	△342,798	74.3
建 設 改 良 費	923,678	87.6	872,243	87.9	51,435	1,221,640	△349,397	71.4
企業債償還金	119,033	11.3	119,032	12.0	1	113,552	5,480	104.8
国庫補助返還金	1,120	0.1	1,119	0.1	1	-	1,119	皆増
予 備 費	10,000	0.9	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 369,647 千円が、資本的支出額 992,395 千円に対して不足する額は 622,748 千円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）59,668 千円、当年度損益勘定留保資金 260,821 千円、建設改良積立金の取崩し額 302,259 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表 1（P.65）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		3 0 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益	A	781,577	781,004	573	100.1
営 業 収 益		756,939	756,240	698	100.1
営 業 外 収 益		24,638	24,247	391	101.6
特 別 利 益		-	517	△517	皆減
総 費 用	B	574,973	572,683	2,290	100.4
営 業 費 用		529,458	527,479	1,979	100.4
営 業 外 費 用		45,316	45,141	175	100.4
特 別 損 失		199	63	136	317.4
当 年 度 純 利 益 （ △ 純 損 失 ）	C (A-B)	206,604	208,321	△1,717	99.2
その他未処分利益剰余金 変動額	D	302,259	180,538	121,721	167.4
前年度繰越利益剰余金 （ △ 繰 越 欠 損 金 ）	E	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）	F (C+D-E)	508,863	388,859	120,004	130.9
剰余金処分 （ 予定 ）	建設改良積立金の積立 G	206,604	208,321	△1,717	99.2
	建設改良積立金の処分 H	302,259	180,583	121,721	167.4
翌年度繰越利益剰余金 （ △ 繰 越 欠 損 金 ）	(F-G-H)	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 781,577 千円に対し総費用 574,973 千円で、差引き当年度純利益は 206,604 千円となっている。

総収益は、前年度と比べ 573 千円の増となった。これは、営業収益が増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 2,290 千円の増となった。これは、営業費用が増加したことによるものである。

なお、その他未処分利益剰余金が 302,259 千円であるので、当年度純利益との合計額である 508,863 千円が当年度未処分利益剰余金となり、206,604 千円を建設改良積立金への積立、302,259 千円を建設改良積立金の処分を予定している。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	778,096	711,168	91.4	-	66,928
過 年 度 分	74,728	69,128	92.5	823	4,777
計	852,824	780,296	91.5	823	71,705

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度と同様に経営成績は良好と言える。

区分	30 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 (%)	135.9	136.4	△0.5	112.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	143.0	143.4	△0.4	-	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	136.0	136.3	△0.3	112.2	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成 29 年度地方公営企業決算の概況」参照

（２）特別損失

当年度の収益的支出における特別損失 199 千円は過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 574,774 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 48.6%、動力費 13.7%、委託料 11.6%、職員給与費 8.0%である。

性質別費用明細比較表

(単位：千円・%)

区 分	3 0 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	46,006	8.0	60,158	10.5	△14,151	76.5
支 払 利 息	44,102	7.7	43,774	7.6	328	100.7
減 価 償 却 費	279,385	48.6	263,550	46.0	15,835	106.0
動 力 費	78,872	13.7	75,695	13.2	3,177	104.2
通 信 運 搬 費	6,529	1.1	6,470	1.1	59	100.9
修 繕 費	28,444	4.9	26,863	4.7	1,580	105.9
材 料 費	2,047	0.4	2,043	0.4	4	100.2
薬 品 費	1,557	0.3	1,402	0.2	155	111.0
委 託 料	66,750	11.6	69,420	12.1	△2,670	96.2
そ の 他	21,082	3.7	23,246	4.1	△2,164	90.7
計	574,774	100.0	572,620	100.0	2,153	100.4

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）(単位：円/m³)

区 分		3 0 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
供 給 単 価 A		125.23	125.10	0.13	100.1
給 水 原 価 B		95.87	95.85	0.02	100.0
内 訳	職 員 給 与 費	7.99	10.46	△ 2.48	76.3
	支 払 利 息	7.66	7.61	0.04	100.6
	減 価 償 却 費	48.50	45.84	2.66	105.8
	動 力 費	13.69	13.17	0.53	104.0
	通 信 運 搬 費	1.13	1.13	0.01	100.7
	修 繕 費	4.94	4.67	0.27	105.7
	材 料 費	0.36	0.36	0.00	100.0
	薬 品 費	0.27	0.24	0.03	110.8
	委 託 料	11.59	12.07	△ 0.49	96.0
	そ の 他	3.66	4.04	△ 0.38	90.5
差 額 A－B		29.36	29.25	0.11	100.4
料 金 回 収 率 A／B		130.6	130.5	0.1	100.1

注：供給単価 ＝ 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 ＝ (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度と比べ 13 銭増加し、125 円 23 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 2 銭増加し、95 円 87 銭となっている。
これは、有収水量の増加によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 11 銭増加し、29 円 36 銭となっている。

また、料金回収率は 130.6%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表2（P.66～P.67）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、10,332,782千円で、固定資産の増により、前年度と比べ955,991千円の増となっている。

有形固定資産は、8,392,824千円で前年度と比べ524,682千円の増となっている。これは、機械及び装置が683,976千円、建物が190,188千円増加したことが主な要因である。

流動資産は、1,939,859千円で、前年度と比べ431,251千円の増となっている。これは、現金預金が474,352千円増加したことによるものである。

なお、未収金97,302千円の主なものは、給水収益（水道料金）71,705千円である。

（2）負 債

負債合計は、4,528,759千円で、前年度と比べ750,506千円の増となっている。これは、木原野配水池関連工事等の未払金が564,485千円あり、前年度と比べ527,860千円の増加、及び次表のとおり、当年度における企業債の借入額300,000千円、元金償還額119,032千円、差引き180,968千円純増したことが主な理由である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		30年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		300,000	710,200	△410,200	42.2
元 利 償 還 額	元 金	119,032	113,552	5,480	104.8
	利 子	44,102	43,774	328	100.7
	計	163,134	157,326	5,808	103.7
年 度 末 未 償 還 残 高		3,225,998	3,045,030	180,968	105.9

（3）資 本

資本合計は、5,804,023千円で、前年度と比べ205,485千円の増となっている。

当年度において、前年度に計上した未処分利益剰余金208,321千円を議会の議決を経て建設改良積立金への積立てを行った。そして、当年度純利益206,604千円が利益剰余金に新たに加算されたことなどにより、徐々に自己資本の増強が図られている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	30年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流動比率 (%)	279.1	940.8	△661.7	261.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	63.3	67.1	△3.8	71.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	87.1	85.4	1.7	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.08	0.08	△0.01	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.09	0.10	△0.01	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	6.37	6.17	0.20	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

※前年度全国平均…総務省「平成29年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので200%以上が理想とされているが、前年度に比べ661.7ポイント減少したものの、全国平均以上の比率を維持している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度に比べ3.8ポイント低下したものの、63.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ1.7ポイント上昇したものの、87.1%で安定している。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ0.01ポイント減少している。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べ0.01ポイント減少している。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ0.2ポイント上昇し、6.37回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 0 年 度	対前年度 増減額	2 9 年 度	2 8 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	496,958	70,368	426,590	416,031
当年度純利益	206,604	△ 1,717	208,321	205,725
減価償却費	279,385	15,835	263,550	263,942
固定資産除却費	3,998	△ 2,001	6,000	-
引当金の増減額 (△は減少)	△908	△ 1,250	341	761
長期前受金戻入額	△22,563	△ 1,008	△21,554	△21,639
過年度損益修正損	-	-	-	5
受取利息及び受取配当金	△811	377	△1,188	△1,414
支払利息	44,102	328	43,774	45,090
その他増減額 (△は減少)	30,441	60,508	△30,067	△32,763
小計	540,249	71,073	469,176	459,706
利息及び配当金の受領額	811	△ 377	1,188	1,414
利息の支払額	△44,102	△ 328	△43,774	△45,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,573	879,862	△1,083,436	△712,506
有形固定資産の取得による支出	△307,433	823,715	△1,131,148	△763,993
固定資産の取得による未払金計上	△500,199	△ 500,199	-	-
国庫補助金による収入	-	△ 15,183	15,183	-
加入金による収入	61,780	61,780	-	-
負担金による収入	2,925	△ 43,101	46,026	43,832
国庫補助金の返還による支出	△1,119	△ 1,119	-	△1,892
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	528,497	533,330	△4,833	△12,842
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	11,976	20,640	△8,664	22,390
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	180,968	△ 415,680	596,648	337,429
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000	△ 410,200	710,200	450,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△119,032	△ 5,480	△113,552	△112,871
資金増加額	474,352	534,550	△60,198	40,954
資金期首残高	1,368,206	△ 60,198	1,428,404	1,387,450
資金期末残高	1,842,558	474,352	1,368,206	1,428,404

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 206,604 千円を計上し、同時に減価償却費として 279,385 千円計上したことなどから、合計 496,958 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、加入金及び負担金による収入が 64,705 千円あったが、有形固定資産の取得のため 307,433 千円支出したことや、固定資産の取得による未払金計上が 500,199 千円、国庫補助金の返還が 1,119 千円などから合計 203,573 千円のマイナスとなった。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、企業債発行による収入が、企業債の償還による支出を 180,968 千円上回ったことからプラスとなった。

この結果、474,352 千円の資金増加となり、資金期末残高は 1,842,558 千円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は良好であるが、建設改良に係る投資財源を一部有利子負債（企業債）に依存し、かつその残高が 180,968 千円増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。

表1

比較損益計算書(消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	3 0 年 度 決 算 額	対前年度		2 9 年 度 決 算 額	2 8 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	756,939	698	100.1	756,240	747,549
給水収益	721,351	2,126	100.3	719,225	703,606
その他営業収益	35,588	△1,428	96.1	37,016	43,942
営 業 費 用 B	529,458	1,979	100.4	527,479	519,715
原水及び浄水費	98,019	7,725	108.6	90,294	95,456
配水及び給水費	25,864	△5,502	82.5	31,366	28,603
業務費	64,465	127	100.2	64,338	52,910
総係費	57,726	△14,205	80.3	71,932	72,819
減価償却費	279,385	15,835	106.0	263,550	263,942
資産減耗費	3,998	△ 2,001	66.6	6,000	5,985
営業利益(△営業損失) C(A-B)	227,481	△ 1,280	99.4	228,762	227,833
営 業 外 収 益 D	24,638	391	101.6	24,247	24,389
受取利息及び配当金	811	△ 377	68.2	1,188	1,414
負担金	600	△ 308	66.1	908	780
長期前受金戻入	22,563	1,008	104.7	21,554	21,639
雑収益	665	68	111.4	597	556
営 業 外 費 用 E	45,316	175	100.4	45,141	46,335
支払利息	44,102	328	100.7	43,774	45,090
雑支出	1,214	△ 153	88.8	1,367	1,246
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	206,803	△ 1,064	99.5	207,867	205,887
特 別 利 益 G	-	△ 517	皆減	517	-
特 別 損 失 H	199	136	317.4	63	161
当年度純利益(△純損失) I (F+G-H)	206,604	△ 1,717	99.2	208,321	205,725
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	302,259	121,721	167.4	180,538	-
当年度未処分利益剰余金 L (I + J + K)	508,863	120,004	130.9	388,859	205,725

比較貸借

資 産 の 部

資產合計	10,332,782	100.0	955,991	110.2	9,376,791	100.0	8,539,671
------	------------	-------	---------	-------	-----------	-------	-----------

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	3 0 年度		対前年度		2 9 年度		2 8 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	3,099,291	30.0	173,293	105.9	2,925,998	31.2	2,334,830	27.3
企業債	3,099,291	30.0	173,293	105.9	2,925,998	31.2	2,334,830	27.3
流動負債	694,927	6.7	534,581	433.4	160,346	1.7	162,370	1.9
企業債	126,707	1.2	7,675	106.4	119,032	1.3	113,552	1.3
未払金	564,485	5.5	527,860	1,541.3	36,624	0.4	40,335	0.5
預り保証金	-	-	-	-	-	-	4,144	0.0
預り金	157	0.0	△75	67.7	231	0.0	174	0.0
引当金	3,578	0.0	△880	80.3	4,458	0.0	4,165	0.0
繰延収益	734,542	7.1	42,633	106.2	691,909	7.4	653,379	7.7
長期前受金	909,621	8.8	65,195	107.7	844,426	9.0	784,497	9.2
長期前受金収益化累計額	△175,079	△ 1.7	△22,563	114.8	△152,517	△1.6	△131,118	△1.5
負債合計	4,528,759	43.8	750,506	119.9	3,778,253	40.3	3,150,579	36.9
資本金	4,120,257	39.9	180,538	104.6	3,939,719	42.0	3,939,719	46.1
剰余金	1,683,766	16.3	24,947	101.5	1,658,819	17.7	1,449,373	17.0
資本剰余金	7,178	0.1	△1,119	86.5	8,297	0.1	7,173	0.1
国庫補助金	29	0.0	△1,119	2.5	1,148	0.0	24	0.0
加入金	5,248	0.1	-	100.0	5,248	0.1	5,248	0.1
消火栓負担金	1,239	0.0	-	100.0	1,239	0.0	1,239	0.0
工事負担金	460	0.0	-	100.0	460	0.0	460	0.0
テクノパーク負担金	203	0.0	-	100.0	203	0.0	203	0.0
利益剰余金	1,676,588	16.2	26,066	101.6	1,650,521	17.6	1,442,200	16.9
減債積立金	250,000	2.4	-	100.0	250,000	2.7	250,000	2.9
建設改良積立金	917,725	8.9	△93,938	90.7	1,011,662	10.8	986,475	11.6
当年度未処分利益剰余金	508,863	4.9	120,004	130.9	388,859	4.1	205,725	2.4
資本合計	5,804,023	56.2	205,485	103.7	5,598,538	59.7	5,389,092	63.1
負債・資本合計	10,332,782	100.0	955,991	110.2	9,376,791	100.0	8,539,671	100.0

工業用水道事業会計

1 業務の概要

当年度末の給水件数は、前年度と同様に 7 件となっている。

年間配水量及び料金収入の対象となる年間の水量(年間有収水量)は、共に 750,501 m³で、年間配水量及び年間有収水量は、前年度と比べ共に 30,215 m³ (4.2%) の増となった。

業務実績

区 分	単位	3 0 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	-	100.0
給 水 件 数	件	7	7	-	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	-	100.0
年 間 配 水 量	m ³	750,501	720,286	30,215	104.2
年 間 有 収 水 量	m ³	750,501	720,286	30,215	104.2
有 収 率	%	100.00	100.00	-	100.0
契 約 水 量	m ³ /日	2,154	1,955	199	110.2
職 員 数	人	1	1	-	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 55,943 千円に対し、決算額 60,399 千円で収入率は 108.0% となり、予算額と比べ 4,456 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金 43,529 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 15,914 千円である。

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	55,943	100.0	60,399	100.0	4,456	59,111	1,287	102.2
営 業 収 益	39,785	71.1	44,242	73.3	4,457	42,779	1,464	103.4
営 業 外 収 益	16,158	28.9	16,156	26.7	△2	16,333	△176	98.9

収益的支出は、予算額 39,864 千円に対し、決算額 36,800 千円で執行率は 92.3%となり、3,064 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 16,147 千円、原水及び浄水費 11,301 千円、総係費 7,206 千円などである。

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	39,864	100.0	36,800	100.0	3,064	36,025	776	102.2
営 業 費 用	36,864	92.5	34,676	94.2	2,188	33,595	1,081	103.2
営業外費用	2,125	5.3	2,124	5.8	1	2,430	△305	87.4
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
予 備 費	875	2.2	-	-	875	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 654 千円に対し、決算額 650 千円で収入率は 99.4%となり、予算と比べ 4 千円の減となっている。

決算額の主なものは、量水器購入に充てるための負担金 650 千円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 収 入	654	100.0	650	100.0	△4	-	650	皆増
負 担 金	651	99.5	650	100.0	△1	-	650	皆増
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本的収入	3	0.5	-	-	△3	-	-	-

資本的支出は、予算額 4,234 千円に対し、決算額 3,942 千円で執行率は 93.1%となり、292 千円が不用額となっている。

決算額は、建設改良費 3,942 千円で、機械、電気設備及び配水管等工事費用である。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資 本 的 支 出	4,234	100.0	3,942	100.0	292	650	3,292	606.5
建設改良費	4,234	100.0	3,942	100.0	292	650	3,292	606.5
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-

3 経営成績（消費税抜き表示）

（１）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表 3（P.75）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		30年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益	A	57,122	55,943	1,179	102.1
営 業 収 益		40,965	39,610	1,355	103.4
営 業 外 収 益		16,157	16,333	△176	98.9
総 費 用	B	33,815	32,904	911	102.8
営 業 費 用		33,815	32,904	911	102.8
営 業 外 費 用		-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-
当 年 度 純 利 益 （△純損失）	C (A-B)	23,306	23,039	268	101.2
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	D	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	E (C-D)	23,306	23,039	268	101.2
剰余金処分 （予定）	利益積立金 F	-	-	-	-
	建設改良積立金 G	23,306	23,039	268	101.2
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	E-F-G	-	-	-	-

当年度の経営成績は、総収益 57,122 千円に対し、総費用 33,815 千円で 23,306 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 1,179 千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が 1,355 千円増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 911 千円の増となっているが、これは、営業費用の原水及び浄水費が 2,053 千円増加したものの、総係費が 1,169 千円減少したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 268 千円増加し、23,306 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益 23,306 千円が当年度未処分利益剰余金となり、この剰余金処分については、全て建設改良積立金への積立てを予定しており、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、経営成績は良好と言える。

区分	30 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率 (%)	168.9	170.0	△1.1	126.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	121.1	120.4	0.8	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	168.9	170.0	△1.1	124.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成 29 年度地方公営企業決算の概況」参照

（２）供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	30 年度	前年度	対前年度	
			増減	比率(%)
供給単価 A	54.58	54.99	△0.41	99.3
給水原価 B	23.85	23.53	0.32	101.4
差 額 A－B	30.73	31.47	△0.74	97.6
料金回収率 A／B	228.8%	233.7%	△4.90	97.9

注：供給単価 ＝ 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 ＝ (経常費用－長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、給水収益、有収水量ともに増加したが、前年度と比べ 41 銭減少し、54 円 58 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、前年度と比べ 32 銭増加し、23 円 85 銭となっている。これは主として営業費用である原水及び浄水費が前年度比 2,053 千円増加したことによるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 74 銭減少し、30 円 73 銭の黒字となっている。

また、料金回収率は 228.8%となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えていることを表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表4（P.76～P.77）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、770,187千円で、前年度と比べ7,582千円の増となっている。これは、固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためである。

固定資産は、279,319千円で、前年度と比べ12,497千円の減となっている。これは、構築物7,623千円、機械及び装置3,772千円、建物990千円の減によるものである。

流動資産は490,868千円で、前年度と比べ20,079千円の増となっている。これは、現金預金が20,096千円増加したことが主な要因である。

（2）負 債

負債合計は、241,396千円で、前年度と比べ15,724千円の減となっている。これは、長期前受金収益化累計額が15,914千円減少したことによるものである。

（3）資 本

資本合計は、528,791千円で、前年度と比べ23,306千円の増となっている。これは、当年度純利益23,306千円が当年度未処分利益剰余金へ振替えられたことによって増加したものである。

なお、前年度の未処分利益剰余金23,039千円は、主に建設改良積立金へ積み立てられている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	30 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流動比率 (%)	21,323.2	17,036.9	4,276.3	432.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	99.7	99.6	0.1	71.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	36.4	38.4	△2.0	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成 29 年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 4,276.3 ポイント増加し、21,323.2%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 0.1 ポイント増加し、99.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 2.0 ポイント減少し、36.4%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 0 年 度	対前年度 増減額	2 9 年 度	2 8 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	23,096	1,864	21,232	21,917
当年度純利益	23,306	268	23,039	22,263
減価償却費	16,147	24	16,123	15,965
引当金の増減額 (△は減少)	△135	△244	109	△94
長期前受金戻入額	△15,914	44	△15,958	△15,962
受取利息及び受取配当金	△242	132	△374	△454
その他増減額 (△は減少)	△308	1,773	△2,081	△256
小計	22,854	1,996	20,857	21,463
利息及び配当金の受領額	242	△132	374	454
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,000	△2,398	△602	△866
有形固定資産の取得による支出	△3,650	△3,048	△602	△900
負担金による収入	650	650	-	-
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	-	-	-	34
資金増加額	20,096	△534	20,630	21,051
資金期首残高	468,105	20,630	447,475	426,424
資金期末残高	488,201	20,096	468,105	447,475

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 23,306 千円を計上し、減価償却費 16,147 千円及び長期前受金戻入額△15,914 千円を計上したことなどから差引き 23,096 千円のプラスとなった。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、有形固定資産の取得のため、3,650 千円支出したことから合計 3,000 千円のマイナスとなった。

この結果、資金増加額は 20,096 千円となり、資金期末残高は 488,201 千円となった。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業務活動は、毎期純利益を計上しており良好。また、現在無借金であり、資金の流れも順調で特段問題ない。

表3

比較損益計算書（消費税抜き表示）

（単位：千円・％）

区 分	3 0 年 度 決 算 額	対前年度		2 9 年 度 決 算 額	2 8 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	40,965	1,355	103.4	39,610	38,481
給水収益	40,965	1,355	103.4	39,610	38,481
営 業 費 用 B	33,815	911	102.8	32,904	32,633
原水及び浄水費	10,464	2,053	124.4	8,411	9,082
配水及び給水費	20	3	119.4	17	33
総係費	7,184	△1,169	86.0	8,353	7,553
減価償却費	16,147	24	100.1	16,123	15,965
資産減耗費	-	-	-	-	-
営業利益（△営業損失） C(A-B)	7,150	444	106.6	6,706	5,847
営 業 外 収 益 D	16,157	△176	98.9	16,333	16,416
受取利息及び配当金	242	△132	64.6	374	454
長期前受金戻入	15,914	△44	99.7	15,958	15,962
雑収益	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用 E	-	-	-	-	-
雑支出	-	-	-	-	-
経常利益（△経常損失） F(C+D-E)	23,306	268	101.2	23,039	22,263
特 別 利 益 G	-	-	-	-	-
特 別 損 失 H	-	-	-	-	-
当年度純利益（△純損失） I (F+G-H)	23,306	268	101.2	23,039	22,263
前年度繰越利益剰余金 J	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 K(I + J)	23,306	268	101.2	23,039	22,263

表 4

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

区 分	資 産 の 部							
	3 0 年 度		対前年度		2 9 年 度		2 8 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	279,319	36.3	△12,497	95.7	291,816	38.3	307,338	40.7
有形固定資産	279,319	36.3	△12,497	95.7	291,816	38.3	307,338	40.7
土地	36,160	4.7	-	100.0	36,160	4.7	36,160	4.8
建物	43,743	5.7	△990	97.8	44,733	5.9	45,723	6.1
構築物	172,132	22.3	△7,623	95.8	179,756	23.6	187,379	24.8
機械及び装置	26,708	3.5	△3,722	87.8	30,431	4.0	37,177	4.9
車両及び運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具及び備品	576	0.1	△162	78.0	738	0.1	900	0.1
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	490,868	63.7	20,079	104.3	470,789	61.7	447,749	59.3
現金預金	488,201	63.4	20,096	104.3	468,105	61.4	447,475	59.3
未収金	2,667	0.3	△17	99.4	2,683	0.4	274	0.0
資産合計	770,187	100.0	7,582	101.0	762,605	100.0	755,087	100.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	3 0 年 度		対前年度		2 9 年 度		2 8 年 度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
流動負債	2,303	0.3	△460	83.3	2,763	0.4	2,326	0.3
未払金	1,754	0.2	△328	84.2	2,082	0.3	1,749	0.2
預り金	26	0.0	3	111.7	24	0.0	28	0.0
引当金	523	0.1	△135	79.5	658	0.1	549	0.1
繰延収益	239,093	31.0	△15,264	94.0	254,357	33.4	270,316	35.8
長期前受金	680,738	88.4	650	100.1	680,088	89.2	680,088	90.1
長期前受金収益化累計額	△441,645	△57.3	△15,914	103.7	△425,730	△55.8	△409,772	△54.3
負債合計	241,396	31.3	△15,724	93.9	257,121	33.7	272,641	36.1
資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
自己資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金	528,791	68.7	23,306	104.6	505,484	66.3	482,446	63.9
資本剰余金	38,301	5.0	-	100.0	38,301	5.0	38,301	5.1
負担金	315	-	-	100.0	315	0.0	315	0.0
工事負担金	1,825	0.2	-	100.0	1,825	0.2	1,825	0.2
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受贈財産評価額	36,160	4.7	-	100.0	36,160	4.7	36,160	4.8
利益剰余金	490,490	63.7	23,306	105.0	467,184	61.3	444,145	58.8
利益積立金	444,920	57.8	775	100.2	444,145	58.2	421,882	55.9
建設改良積立金	22,263	2.9	22,263	皆増	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	23,306	3.0	268	101.2	23,039	3.0	22,263	2.9
資本合計	528,791	68.7	23,306	104.6	505,484	66.3	482,446	63.9
負債・資本合計	770,187	100.0	7,582	101.0	762,605	100.0	755,087	100.0

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度末の行政区域内人口は62,343人で、前年度と比べ691人（1.1%）増加し、処理区域内人口は61,752人で、前年度と比べ733人（1.2%）増加した。この結果、普及率（行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合）は99.05%となり、前年度と比べ0.08ポイント向上している。

水洗化人口は59,205人で、前年度と比べ737人（1.3%）増となった。この結果、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗化人口の割合）は95.88%となり、前年度と比べ0.06ポイント上昇した。

年間総処理水量は6,692,948 m³で、前年度と比べ3,003 m³（0.04%）減少し、年間有収水量は6,468,196 m³で、前年度と比べ83,681 m³（1.3%）増加した。この結果、有収率は96.64%となり、前年度と比べ1.29ポイント上昇している。

業務実績

区 分			単位	30年度	前年度	対前年度	
						増減	比率(%)
普及状況	行政区域内人口	A	人	62,343	61,652	691	101.1
	処理区域内人口	B	人	61,752	61,019	733	101.2
	水洗化人口	C	人	59,205	58,468	737	101.3
	普及率	B/A	%	99.05	98.97	0.08	100.1
	水洗化率	C/B	%	95.88	95.82	0.06	100.1
年間総処理水量		D	m ³	6,692,948	6,695,951	△3,003	100.0
年間有収水量		E	m ³	6,468,196	6,384,515	83,681	101.3
有収率		E/D	%	96.64	95.35	1.29	101.4
下水管布設総延長		F	km	305	302	3	101.0
下水管使用効率		D/F	m ³ /m	21.9	22.2	△0.2	99.0
固定資産使用効率		D/有形固定資産	m ³ /万円	3.59	3.52	△0.07	102.0

注：有形固定資産＝18,623,363千円

(2) 建設改良事業の状況

本年度は、污水管路施設の整備事業として昨年度からの繰越により、すずかけ台污水幹線管渠築造工事を施工し、処理場の長寿命化事業として塩浸川浄化センターの建設工事（水処理電気設備の更新）、須屋污水幹線管渠更生工事、污水中継ポンプ場の長寿命化事業としてすずかけ台污水中継ポンプ場及び村下マンホールポンプ場のポンプ交換工事を実施した。その他、ライフサイクルコストの低減を図るために施設及び管渠の再構築基本計画（ストックマネジメント計画）策定を実施した。

建設改良費の執行額は繰越分を含めて 273,423 千円となっている。

(3) 職員数及び業務能率

次表は、職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。前年度と比べ処理区域内人口、有収水量、営業収益のいずれも増加している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単位	30年度	前年度	対前年度	
					増減	比率(%)
職 員 数		人	7	6	1	116.7
職 員 1人当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	8,822	10,170	△1,348	86.7
	有 収 水 量	m ³	924,028	1,064,086	△140,058	86.8
	営 業 収 益	千円	107,771	123,594	△15,824	87.2

注：職員数は損益勘定職員(収益支出から給与費を支出している職員)で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 1,298,984 千円に対し、決算額 1,307,722 千円で、収入率 100.7% となり、予算額と比べ 8,738 千円の増となっている。

営業収益の内訳は、下水道使用料 761,241 千円、雨水処理に要する他会計負担金 17,368 千円、セミコン下水道使用料などその他の営業収益 33,523 千円である。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 351,519 千円、分流式下水道等に要する他会計補助金 118,329 千円、一般会計からの負担金及び事務委託協定に基づく他会計負担金 23,764 千円などである。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	1,298,984	100.0	1,307,722	100.0	8,738	1,286,361	21,361	101.7
営 業 収 益	807,547	62.2	812,132	62.1	4,585	798,276	13,856	101.7
営業外収益	491,434	37.8	493,892	37.8	2,458	488,085	5,807	101.2
特 別 利 益	3	0.0	1,699	0.1	1,696	-	1,699	皆増

収益的支出は、予算額 1,476,225 千円に対し、決算額 1,466,557 千円で、執行率は 99.3% となり、9,668 千円が不用額となっている。

決算額の主なものは、営業費用の減価償却費 766,174 千円、処理場費 356,161 千円、営業外費用の支払利息 150,343 千円などである。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	1,476,225	100.0	1,466,557	100.0	9,668	1,455,881	10,675	100.7
営 業 費 用	1,300,702	88.1	1,298,751	88.4	3,951	1,276,878	19,873	101.6
営業外費用	169,426	11.5	169,370	11.5	56	178,948	△9,578	94.6
特 別 損 失	455	0.0	436	0.0	19	56	380	781.5
予 備 費	5,642	0.4	-	-	5,642	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 792,928 千円に対し、決算額 796,603 千円で、収入率は 100.5% となり、予算額と比べ 3,675 千円の増となっている。

決算額の主なものは、出資金の他会計出資金 422,060 千円、企業債 198,500 千円である。補助金の内訳は、社会資本総合整備事業に要する国庫補助金 108,090 千円である。

なお、負担金 67,953 千円、出資金 422,060 千円は、建設改良費に要する経費の収入である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	792,928	100.0	796,603	100.0	3,675	957,256	△160,653	83.2
企業債	207,810	26.2	198,500	24.9	△9,310	377,200	△178,700	52.6
補助金	98,027	12.4	108,090	13.6	10,063	116,935	△8,845	92.4
負担金	65,030	8.2	67,953	8.5	2,923	26,607	41,346	255.4
出資金	422,060	53.2	422,060	53.0	-	436,514	△14,454	96.7
固定資産売却代金	1	0.0	-	-	△1	-	-	-

資本的支出は、予算額 1,001,666 千円に対し、決算額 972,822 千円で執行率は 97.1% となり、建設改良費 12,572 千円が翌年度繰越のため、16,272 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、委託料、工事請負費などの建設改良費 273,423 千円、企業債償還金 699,399 千円となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,001,666	100.0	972,822	100.0	16,272	1,054,173	△81,352	92.3
建設改良費	292,264	29.2	273,423	28.1	6,269	345,721	△72,298	79.1
企業債償還金	699,402	69.8	699,399	71.9	3	708,452	△9,053	98.7
予 備 費	10,000	1.0	-	-	10,000	-	-	-

資本的収入額 796,603 千円から、資本的支出額 972,822 千円に対して不足する額 176,219 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税）20,254 千円、繰越工事資金 16,850 千円、当年度分損益勘定留保資金 139,115 千円で補填されている。

3 経営成績（消費税抜き表示）

（1）損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表5（P.91）のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分		30年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総 収 益	A	1,249,980	1,229,650	20,329	101.7
営 業 収 益		754,394	741,565	12,828	101.7
営 業 外 収 益		493,887	488,085	5,802	101.2
特 別 利 益		1,699	-	1,699	皆増
総 費 用	B	1,416,023	1,414,166	1,857	100.1
営 業 費 用		1,262,131	1,243,838	18,293	101.5
営 業 外 費 用		153,483	170,276	△16,793	90.1
特 別 損 失		410	52	358	793.6
当 年 度 純 利 益 （△純損失）	C (A-B)	△166,043	△184,515	18,472	90.0
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	D	△660,104	△475,589	△184,515	138.8
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	E (C-D)	△826,148	△660,104	△166,043	125.2
剰余金処分 （△欠損金処理） （予定）	利益積立金 （△欠損金処理額） F	-	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	E-F	△826,148	△660,104	△166,043	125.2

当年度の経営成績は、総収益 1,249,980 千円に対し、総費用 1,416,023 千円で、166,043 千円の純損失となっている。

総収益は、前年度と比べ 20,329 千円（1.7％）の増となった。これは、営業収益の下水道使用料が 12,360 千円の増、営業外収益の他会計負担金（一般会計からの負担金及び事務委託協定に基づく負担金）が 9,565 千円増加したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 1,857 千円（0.1％）の増となった。これは職員が 1 名増員されたことにより、営業費用の総係費が 26,129 千円増加したことが主な要因である。

なお、前年度繰越欠損金が 660,104 千円であるので、当年度純損失 166,043 千円と合算した 826,148 千円が当年度未処理欠損金となり、全て翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	297,394	271,152	91.2	-	26,242
	滞納繰越分	27,665	26,464	95.7	177	1,024
流域関連 公共下水道	現年度分	249,069	228,632	91.8	-	20,437
	滞納繰越分	23,477	21,007	89.5	376	2,094
特定環境保全 公共下水道	現年度分	192,987	178,264	92.4	-	14,723
	滞納繰越分	16,203	15,098	93.2	46	1,060
農業集落排 水処理施設	現年度分	21,792	20,031	91.9	-	1,761
	滞納繰越分	1,905	1,905	100.0	-	-
計		830,492	762,553	91.8	599	67,340

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
流域関連 公共下水道	現年度分	3,942	3,942	100.0	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	30,598	9,449	30.9	-	21,149
	滞納繰越分	46	34	74.6	-	12
個別排水 処理施設	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
農業集落排 水処理施設	現年度分	765	493	64.4	-	272
	滞納繰越分	-	-	-	-	-
計		35,351	13,918	39.4	-	21,433

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況

（単位：千円・％）

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
公共下水道	現年度分	141	141	100.0	-	-
	滞納繰越分	9	9	100.0	-	-
流 域 関 連 公共下水道	現年度分	52,843	52,413	99.2	-	431
	滞納繰越分	1,092	1,092	100.0	-	-
特定環境保全 公共下水道	現年度分	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	149	57	38.4	-	92
計		54,234	53,712	99.0	-	522

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。これらの比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度と比べ収益性は向上しているものの、依然として低位にある。

区 分	30 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
総収支比率（％）	88.3	87.0	1.3	111.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率（％）	59.8	59.6	0.2	81.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経常収支比率（％）	88.2	87.0	1.2	108.1	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成 29 年度地方公営企業決算の概況」参照

（２）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 410 千円は、過年度損益修正損である。

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 1,415,614 千円であり、前年度と比べ 1,499 千円の増となっている。これは、委託料が 17,784 千円の増、職員給与費が 12,999 千円の増となったが、減価償却費が 18,953 千円の減、支払利息が 17,712 千円の減となったことが主な要因である。

費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 54.5%、負担金 16.4%、支払利息 10.6% である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	30 年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	48,265	3.4	35,266	2.5	12,999	136.9
支 払 利 息	150,343	10.6	168,055	11.9	△17,712	89.5
減 価 償 却 費	771,270	54.5	790,224	55.9	△18,953	97.6
動 力 費	32,617	2.3	34,222	2.4	△1,605	95.3
光 熱 水 費	354	0.0	415	0.0	△61	85.3
通 信 運 搬 費	2,064	0.1	2,149	0.2	△84	96.1
修 繕 費	7,280	0.5	3,351	0.2	3,930	217.3
材 料 費	2,138	0.2	982	0.1	1,156	217.7
薬 品 費	2,818	0.2	2,944	0.2	△125	95.7
委 託 料	109,089	7.7	91,305	6.5	17,784	119.5
負 担 金	231,465	16.4	228,614	16.2	2,852	101.2
そ の 他	57,909	4.1	56,589	4.0	1,320	102.3
計	1,415,614	100.0	1,414,114	100.0	1,499	100.1

(4) 使用料単価及び処理原価

使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価と処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分		3 0 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率(%)
使 用 料 単 価	A	109.14	108.64	0.50	100.5
処 理 原 価	B	218.86	221.49	△2.63	98.8
内 訳	職 員 給 与 費	7.46	5.52	1.94	135.2
	支 払 利 息	23.24	26.32	△3.14	88.1
	減 価 償 却 費	119.24	123.77	△4.53	96.3
	動 力 費	5.04	5.36	△0.32	94.1
	通 信 運 搬 費	0.32	0.34	△0.02	93.9
	修 繕 費	1.13	0.52	0.61	216.5
	材 料 費	0.33	0.15	0.18	220.3
	薬 品 費	0.44	0.46	△0.02	94.7
	委 託 料	16.87	14.30	2.57	117.9
	負 担 金	35.79	35.81	△0.02	99.9
	そ の 他	8.95	8.86	0.09	101.0
差	額 A－B	△109.71	△112.85	3.14	97.2
経 費 回 収 率	A／B	49.9	49.0	0.9	101.8

注：使用料単価 ＝ 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

処理原価 ＝ 汚水処理費用 ÷ 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価（下水道使用料）は、前年度と比べ 50 銭増加し、109 円 14 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 2 円 63 銭減少し、218 円 86 銭となっている。

使用料単価から処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 3 円 14 銭減少しているが、109 円 71 銭の赤字となっている。

また、経費回収率は 49.9%となっており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄えていない状況を表している。

4 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、表 6（P.92～P.93）比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、19,896,571 千円で、固定資産の減、及び流動資産の増により前年度と比べ 324,037 千円の減となっている。

固定資産は、19,126,033 千円で、前年度と比べ 387,322 千円の減となっている。これは主に構築物 270,718 千円、機械及び装置 69,248 千円、土地 39,960 千円の減によるものである。

流動資産の合計は、770,537 千円で、前年度と比べ 63,285 千円の増となっている。これは、現金預金の増加によるものである。

（2）負 債

負債合計は、16,491,953 千円で、前年度と比べ 540,094 千円の減となっている。これは、企業債が 500,899 千円、長期前受金収益化累計額が 349,057 千円減少したことが主な要因である。負債の主なものは、長期前受金 9,903,477 千円、企業債 7,899,996 千円である。

企業債の状況

（単位：千円・％）

区 分		3 0 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
借 入 額		198,500	377,200	△178,700	52.6
企 業 債 償 還 額	建設改良費等	617,057	633,233	△16,175	97.4
	その他の企業債	82,341	75,219	7,122	109.5
	計	699,399	708,452	△9,053	98.7
年 度 末 未 償 還 残 高		7,899,996	8,400,895	△500,899	94.0

当年度は 198,500 千円を借入し、企業債償還金 699,399 千円を償還し、年度末未償還残高は 7,899,996 千円となっている。前年度と比べ 500,899 千円（6.0％）の減となっている。

（3）資 本

資本合計は、3,404,618 千円で、前年度と比べ 216,057 千円の増となっている。当年度純損失 166,043 千円を計上したことにより、資本金 3,898,845 千円及び剰余金△494,227 千円である。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区分	30 年度	前年度	対前年度増減	前年度全国平均	算 式
流 動 比 率 (%)	91.5	82.4	9.1	67.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	59.6	57.7	1.9	59.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	100.4	100.8	△0.4	-	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度全国平均…総務省「平成 29 年度地方公営企業決算の概況」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ 9.1 ポイント増加し、91.5%となっている。昨年と比較すると好転しているものの、未だ安定的支払能力は有していない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ 1.9 ポイント増加し、59.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 0.4 ポイント減少し、100.4%となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 0 年 度	対前年度 増減額	2 9 年 度	2 8 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	254,438	7,777	246,662	173,300
当年度純利益	△166,043	18,472	△184,515	△267,049
減価償却費	766,174	△24,049	790,224	808,313
固定資産除却費	5,096	5,096	-	-
引当金の増減額（△は減少）	913	1,310	△397	141
長期前受金戻入額	△351,519	7,946	△359,465	△367,909
受取利息及び受取配当金	△113	94	△207	△252
支払利息	150,343	△17,712	168,055	188,814
特定収入仮払消費税の調整額	△13,067	△2,462	△10,606	△8,310
その他増減額（△は減少）	12,885	1,464	11,421	8,114
小計	404,668	△9,841	414,509	361,863
利息及び配当金の受領額	113	△ 94	207	252
利息の支払額	△ 150,343	17,712	△168,055	△188,814
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,748	11,801	△121,549	△163,336
有形固定資産の取得による支出	△253,169	66,943	△320,112	△247,585
国庫補助金等による収入	108,090	△8,845	116,935	55,072
負担金による収入	67,953	41,741	26,212	57,110
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△32,684	△83,520	50,835	△25,828
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	63	△4,518	4,581	△2,105
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,839	△184,101	105,262	△166,703
一時借入金の償還による支出	-	-	-	△200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	98,500	△98,700	197,200	111,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△617,057	16,175	△633,233	△641,505
その他の企業債による収入	100,000	△80,000	180,000	180,000
その他の企業債の償還による支出	△82,341	△7,122	△75,219	△68,708
他会計からの出資による収入	422,060	△14,454	436,514	451,580
資金増加額	65,852	△164,523	230,375	△156,738
資金期首残高	623,520	230,375	393,146	549,883
資金期末残高	689,372	65,852	623,520	393,146

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 166,043 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 351,519 千円を生じたが、減価償却費を 766,174 千円計上したことにより、差引き 254,438 千円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受入れが 108,090 千円、受益者負担金等の受入れが 67,953 千円あったが、有形固定資産の取得のため 253,169 千円支出したことから、差引き 109,748 千円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、他会計からの出資金 422,060 千円、企業債発行による収入 198,500 千円の収入があったが、企業債の償還で 699,399 千円の支出があったことにより、差引き 78,839 千円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は 65,852 千円のプラスとなり、資金期末残高は 689,372 千円に増加している。

[分析結果]

業務活動によるキャッシュ・フローは 254,438 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金・負担金が 158,940 千円含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 422,060 千円の繰入れがあったにもかかわらず、78,839 千円のマイナスという状況であり、現状、一般会計に大きく依存した経営体質にあると言える。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業では、一般会計から多額の負担金、補助金、出資金を繰入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、雨水処理に要する経費や分流式下水道等に要する経費など、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	30年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	207,242	35.7	488,996	84.0	△281,754	△48.3
基準外繰入金	373,758	64.3	93,006	16.0	280,752	48.3
合 計	581,000	100.0	582,002	100.0	△1,002	-

前年度は汚水処理施設の維持管理等に係る負担金が大きく減額されたことで、基準外繰入金が増加したが、当年度は不足財源の補填による基準外繰入金が大幅に増加した。

今後は、長期的な収支計画に基づく経営改善を図っていくことにより、基準外繰入金を削減していくことが重要である。

表5

比 較 損 益 計 算 書 (消費税抜き表示)

(単位：千円・%)

区 分	3 0 年 度 決 算 額	対前年度		2 9 年 度 決 算 額	2 8 年 度 決 算 額
		増減額	比率		
営 業 収 益 A	754,394	12,828	101.7	741,565	720,237
下水道使用料	705,965	12,360	101.8	693,604	675,057
他会計負担金	17,368	△ 319	98.2	17,687	18,863
その他の営業収益	31,061	787	102.6	30,274	26,317
営 業 費 用 B	1,262,131	18,293	101.5	1,243,838	1,425,771
管渠費	7,998	3,829	191.9	4,168	69,575
ポンプ場費	45,690	2,618	106.1	43,072	27,185
処理場費	329,829	4,670	101.4	325,159	443,512
総係費	107,343	26,129	132.2	81,214	77,186
減価償却費	766,174	△ 24,049	97.0	790,224	808,313
固定資産除却費	5,096	5,096	皆増	-	-
営業利益 (△営業損失) C(A-B)	△507,737	△ 5,464	101.1	△502,273	△705,534
営 業 外 収 益 D	493,887	5,802	101.2	488,085	646,357
受取利息及び配当金	113	△ 94	54.4	207	252
他会計補助金	118,329	4,235	103.7	114,094	139,678
他会計負担金	23,764	9,565	167.4	14,199	138,440
長期前受金戻入	351,519	△ 7,946	97.8	359,465	367,909
雑収益	92	92	皆増	-	78
国庫補助金	70	△ 50	58.3	120	-
営 業 外 費 用 E	153,483	△ 16,793	90.1	170,276	203,783
支払利息	150,343	△ 17,712	89.5	168,055	188,814
雑支出	3,140	919	141.3	2,222	14,968
経常利益 (△経常損失) F(C+D-E)	△167,333	17,131	90.7	△184,464	△262,960
特 別 利 益 G	1,699	1,699	皆増	-	32
特 別 損 失 H	410	358	793.6	52	4,121
過年度損益修正損	410	358	793.6	52	4,121
その他特別損失	-	-	-	-	-
当年度純利益 (△純損失) I (F+G-H)	△166,043	18,472	90.0	△184,515	△267,049
前年度繰越利益剰余金 J	△660,104	△ 184,515	138.8	△475,589	△208,540
当年度未処分利益剰余金 K(I+J)	△826,148	△166,043	125.2	△660,104	△475,589

表 6

比 較 貸 借

(消費税抜き表示)

資 産 の 部								
区 分	3 0 年度		対前年度		2 9 年度		2 8 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	19,126,033	96.1	△ 387,322	98.0	19,513,355	96.5	19,837,046	97.6
有形固定資産	18,623,363	93.6	△ 389,335	98.0	19,012,698	94.0	19,342,454	95.2
土地	584,395	2.9	△ 39,960	93.6	624,355	3.1	621,205	3.1
建物	679,234	3.4	△ 20,772	97.0	700,006	3.5	733,010	3.6
構築物	15,564,057	78.2	△ 270,718	98.3	15,834,775	78.3	16,020,942	78.9
機械及び装置	1,709,901	8.6	△ 69,248	96.1	1,779,149	8.8	1,893,715	9.3
車両及び運搬具	112	0.0	-	100.0	112	0.0	112	0.0
工具器具及び備品	977	0.0	21	102.2	957	0.0	1,275	0.0
建設仮勘定	84,686	0.4	11,343	115.5	73,344	0.4	72,194	0.4
無形固定資産	502,670	2.5	2,013	100.4	500,658	2.5	494,592	2.4
施設利用権	502,670	2.5	2,013	100.4	500,658	2.5	494,592	2.4
流動資産	770,537	3.9	63,285	108.9	707,252	3.5	480,086	2.4
現金預金	689,372	3.5	65,852	110.6	623,520	3.1	393,146	1.9
未収金	81,165	0.4	△ 2,567	96.9	83,732	0.4	86,940	0.4
資産合計	19,896,571	100.0	△324,037	98.4	20,220,607	100.0	20,317,131	100.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部								
区 分	3 0 年度		対前年度		2 9 年度		2 8 年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	7,195,395	36.2	△ 505,809	93.4	7,701,204	38.1	8,024,289	39.5
企業債	7,195,395	36.2	△ 505,809	93.4	7,701,204	38.1	8,024,289	39.5
流動負債	841,891	4.2	△ 16,480	98.1	858,371	4.2	803,306	4.0
企業債	704,601	3.5	4,910	100.7	699,691	3.5	707,858	3.5
未払金	133,509	0.7	△ 22,304	85.7	155,813	0.8	92,178	0.5
引当金	3,628	0.0	879	132.0	2,749	0.0	3,191	0.0
預り金	153	0.0	35	129.7	118	0.0	79	0.0
一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延収益	8,454,667	42.5	△ 17,805	99.8	8,472,472	41.9	8,552,974	42.1
長期前受金	9,903,477	49.8	331,253	103.5	9,572,225	47.3	9,293,262	45.7
長期前受金収益化累計額	△ 1,448,810	△ 7.3	△ 349,057	131.7	△ 1,099,753	△ 5.4	△ 740,288	△ 3.6
負債合計	16,491,953	82.9	△ 540,094	96.8	17,032,046	84.2	17,380,569	85.5
資本金	3,898,845	19.6	422,060	112.1	3,476,785	17.2	3,040,271	15.0
剰余金	△ 494,227	△ 2.5	△ 206,003	171.5	△ 288,223	△ 1.4	△ 103,708	△ 0.5
資本剰余金	331,921	1.7	△ 39,960	89.3	371,881	1.8	371,881	1.8
受贈財産評価額	34,791	0.2	△ 39,960	46.5	74,751	0.4	74,751	0.4
国庫補助金	297,130	1.5	-	100.0	297,130	1.5	297,130	1.5
利益剰余金	△ 826,148	△ 4.2	△ 166,043	125.2	△ 660,104	△ 3.3	△ 475,589	△ 2.3
資本合計	3,404,618	17.1	216,057	106.8	3,188,561	15.8	2,936,563	14.5
負債・資本合計	19,896,571	100.0	△ 324,037	98.4	20,220,607	100.0	20,317,131	100.0

第3 むすび

1 水道事業

当年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は61,643人（前年度比737人の増、1.2%増）、年間有収水量は、5,760,007 m^3 （前年度比10,709 m^3 の増、0.2%増）となっている。

有収率を見ると、前年度の84.83%に対し、当年度は84.9%と前年度比0.1ポイントとわずかなではあるが改善した。平成25年度から本市全域で漏水調査を実施し、漏水箇所については、適宜修理を行ってきたことなど地道な努力が有収率の向上に寄与したものと思われる。

しかし、この先益々配水管の老朽化が進むことが予想されることから、更なる施設の改修に努め、収益性アップと同時に、将来予想される多額の施設更新費用を確保するために、建設改良積立金の積み増しに努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は781,577千円（前年度比573千円の増、0.1%増）総費用は574,973千円（前年度比2,290千円の増、0.4%増）であり、当年度純利益は206,604千円（前年度比1,717千円の減、0.8%減）で、増収減益となっている。総収益の増加は、主として給水人口の増加に伴う水道料金収入の増加、下水道使用料等徴収事務負担金収入の増加によるものである。また、当年度未処分利益余剰金508,863千円は、全て建設改良積立金へ積立て、そのうち302,259千円は取崩しがされている。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資本的支出（税込）として992,395千円支出している。一方、資本的収入（税込）は企業債発行や加入金などで369,647千円である。この収支不足額622,748千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,668千円、当年度損益勘定留保資金260,821千円、建設改良積立金の取崩し額302,259千円で補填されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は135.9%で、前年度比0.5ポイントの減少、営業収支比率は143.0%で、前年度比0.4ポイント減少しているものの、ほぼ横這いの状況である。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が279.1%、自己資本構成比率が63.3%、固定資産対長期資本比率も87.1%で共に良好であり、経営の安全性は比較的高い水準にあるといえる。

資金収支については、62ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による資金が増加し、企業債残高が減少するなど概ね健全な資金繰り状況である。

2 工業用水道事業

当年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は前年度と同じく7社で、年間有収水量は750,501 m^3 （前年度比30,215 m^3 の増、4.2%増）となっている。

次に、経営成績については、総収益は57,122千円（前年度比1,179千円の増、2.19%増）、総費用は33,815千円（前年度比911千円の増、2.8%増）であり、当年度純利益は、23,306千円（前年度比268千円の増、1.2%増）で増収増益となっている。純利益が増加した原因は、年間有収水量の増加による給水収益が増えたことである。なお、当年度未処分利益余剰金23,306千円は、全て建設改良積立金への積立てが予定されている。

この結果、当年度の経営分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される収益率では、総収支比率は168.9%で前年度比1.1ポイントの減、営業収支比率は121.1%で前年度比0.8ポイントの増となり、100%超を維持してい

る。また、財務内容の健全性や資金調達の安定性を判断する指標では、流動比率が21,323.2%、自己資本構成比率が99.7%、固定資産対長期資本比率は36.4%で共に良好であり、経営の安定性は極めて高い水準にあるといえる。

資金収支については、74ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、工業用水道事業本来の業務活動によって、相応の資金が獲得されており、かつ、企業債も現在無借金であり、健全な資金繰り状況を維持している。今後も、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。

3 下水道事業

当年度の下水道事業の主な業務実績については、水洗化人口は59,205人（前年度比737人の増、1.3%増）、水洗化率は95.88%（前年度比0.1ポイントの増）、年間有収水量は6,468,196 m³（前年度比83,681 m³の増、1.3%増）となっている。

当年度の経営成績については、総収益1,249,980千円（前年度比20,329千円の増、1.7%増）、総費用1,416,023千円（前年度比1,857千円の増、0.1%増）で、差引166,043千円の純損失が生じた。純損失は前年度に比べ18,472千円減少したものの4期連続での赤字となっている。

当年度中には、上下水道運営審議会でも使用料金の値上げが答申されており、赤字解消に向けた適正な事業運営が期待される。

一方、収益の内容をみると、「長期前受金戻入」が351,519千円、一般会計からの補助金・負担金として合計159,461千円の繰入などもあるが、総費用をすべて賄えるだけの収益力はない。

当年度において、建設改良費や企業債償還金などの資金的支出（税込）として972,822千円支出している。一方、資金的収入（税込）は、企業債発行や出資金などで796,603千円（翌年度繰越分の建設改良費12,572千円を除く）である。この収支不足額176,219千円は、当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額20,254千円、繰越工事資金16,850千円、現年度分損益勘定留保資金139,115千円で補填されている。

この結果、総収支比率や営業収支比率などは、収益よりも費用の方が多いことから、100%を下回る低水準となっている。また、財務比率についても、流動比率が91.5%、自己資本構成比率は、59.6%、固定資産対長期資本比率は100.4%であり、経営の安定性は高いとは言えない状況にある。

資金収支については、88ページの「キャッシュ・フロー計算書」のとおり、業務活動による純損失が前年度より18,472千円減額し、また、支払利息や企業債償還の減額などもあり、資金期首残高と比較し、65,852千円増加した。また、上記のとおり、業務活動による収入には一般会計からの繰入が158,940千円、財務活動による収入にも一般会計からの出資金422,060千円、合計581,000千円の繰入金収入が含まれている。

このような現状を踏まえると、依然として当市下水道事業は一般会計に大きく依存した厳しい経営状況にあるといえる。公営企業は本来、独立採算が原則となっているので、今後は一般会計繰入金のうち、主として不足財源の補填に充当されている基準外繰入金を徐々に削減していくことが重要な課題である。

更に、老朽化した設備の改良更新、施設の耐震化、局地的豪雨時の浸水対策などを計画的に進めていくためには、多額の資金が必要となる。そのため、今後とも料金改定を含めた収益性の向上は勿論のこと、適正な設備投資や経営の効率化による経費削減に取り組み、経営基盤の強化に向けて更なる努力をされるよう要望する。